

有価証券報告書

平成22年度

事業年度
第87期

〔	自	平成22年4月1日	〕
	至	平成23年3月31日	

九州電力株式会社

福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

E04506

第87期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書は末尾に綴じ込んでおります。

九州電力株式会社

目 次

	頁
第87期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部【企業情報】	2
第1【企業の概況】	2
1【主要な経営指標等の推移】	2
2【沿革】	4
3【事業の内容】	5
4【関係会社の状況】	8
5【従業員の状況】	11
第2【事業の状況】	12
1【業績等の概要】	12
2【生産及び販売の状況】	14
3【対処すべき課題】	17
4【事業等のリスク】	19
5【経営上の重要な契約等】	20
6【研究開発活動】	21
7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3【設備の状況】	25
1【設備投資等の概要】	25
2【主要な設備の状況】	26
3【設備の新設、除却等の計画】	31
第4【提出会社の状況】	32
1【株式等の状況】	32
2【自己株式の取得等の状況】	35
3【配当政策】	36
4【株価の推移】	36
5【役員の状況】	37
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】	41
第5【経理の状況】	49
1【連結財務諸表等】	50
2【財務諸表等】	102
第6【提出会社の株式事務の概要】	137
第7【提出会社の参考情報】	138
1【提出会社の親会社等の情報】	138
2【その他の参考情報】	138
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	139
監査報告書	
前連結会計年度	140
当連結会計年度	142
前事業年度	144
当事業年度	145
確認書	
【表紙】	146
1【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】	147
2【特記事項】	147
内部統制報告書	
【表紙】	148
1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】	149
2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】	149
3【評価結果に関する事項】	149
4【付記事項】	149
5【特記事項】	149

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月28日

【事業年度】 第87期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 九州電力株式会社

【英訳名】 Kyushu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 眞 部 利 應

【本店の所在の場所】 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

【電話番号】 092-761-3031(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 牧 原 大 介

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号
九州電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03-3281-4931(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社業務推進グループ長 遠 山 茂 樹

【縦覧に供する場所】 九州電力株式会社 佐賀支店
(佐賀市神野東二丁目3番6号)
九州電力株式会社 長崎支店
(長崎市城山町3番19号)
九州電力株式会社 大分支店
(大分市金池町二丁目3番4号)
九州電力株式会社 熊本支店
(熊本市上水前寺一丁目6番36号)
九州電力株式会社 宮崎支店
(宮崎市橘通西四丁目2番23号)
九州電力株式会社 鹿児島支店
(鹿児島市与次郎二丁目6番16号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではないが、投資者の便宜を図るため備え置いている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高(営業収益) (百万円)	1,408,327	1,482,351	1,524,193	1,444,941	1,486,083
経常利益 (百万円)	118,580	72,372	50,459	67,610	66,747
当期純利益 (百万円)	65,967	41,726	33,991	41,812	28,729
包括利益 (百万円)	—	—	—	—	19,571
純資産額 (百万円)	1,092,600	1,084,212	1,072,374	1,089,066	1,079,679
総資産額 (百万円)	4,038,838	4,059,775	4,110,877	4,054,192	4,185,460
1株当たり純資産額 (円)	2,285.86	2,255.17	2,229.13	2,265.59	2,246.30
1株当たり当期純利益 (円)	139.37	88.19	71.84	88.38	60.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26.8	26.3	25.7	26.4	25.4
自己資本利益率 (%)	6.2	3.9	3.2	3.9	2.7
株価収益率 (倍)	24.04	27.61	30.76	23.03	26.76
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	304,514	267,510	247,095	351,437	301,346
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△202,811	△233,586	△259,834	△235,350	△296,015
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△102,790	△26,370	42,090	△135,972	52,942
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	50,671	58,766	88,124	68,178	125,988
従業員数 (人)	18,167	18,860	19,129	19,488	19,768

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成20年3月期から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。

4 平成23年3月期から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高(営業収益)	(百万円)	1,333,037	1,392,059	1,430,161	1,339,807	1,387,517
経常利益	(百万円)	105,778	60,070	38,764	50,356	54,103
当期純利益	(百万円)	59,236	35,683	26,916	28,307	20,443
資本金	(百万円)	237,304	237,304	237,304	237,304	237,304
発行済株式総数	(千株)	474,184	474,184	474,184	474,184	474,184
純資産額	(百万円)	1,018,803	999,678	981,539	984,109	967,515
総資産額	(百万円)	3,790,112	3,784,701	3,834,124	3,776,569	3,890,891
1株当たり純資産額	(円)	2,151.63	2,111.37	2,073.23	2,079.04	2,044.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)
1株当たり当期純利益	(円)	125.07	75.37	56.85	59.80	43.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	26.9	26.4	25.6	26.1	24.9
自己資本利益率	(%)	5.9	3.5	2.7	2.9	2.1
株価収益率	(倍)	26.79	32.31	38.87	34.03	37.62
配当性向	(%)	48.0	79.6	105.5	100.3	138.9
従業員数	(人)	11,706	11,478	11,564	11,634	11,727

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでいない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 平成20年3月期から、法人税法改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上している。

4 平成23年3月期から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用している。

2 【沿革】

昭和26年5月	電気事業再編成令により、九州配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、資本金7億6,000万円をもって九州一円を電力供給区域とし、発送配電一貫経営の新会社として九州電力株式会社設立
昭和26年9月	福岡証券取引所に上場
昭和28年2月	東京、大阪の両証券取引所市場第一部に上場
昭和29年5月	九州火力建設株式会社設立(現・連結子会社「西日本プラント工業株式会社(昭和46年3月商号変更)」)
昭和47年4月	西日本共同火力株式会社と合併
昭和48年3月	大島電力株式会社と合併
昭和49年2月	北九州エル・エヌ・ジー株式会社設立(現・連結子会社)
昭和61年7月	大分エル・エヌ・ジー株式会社設立(現・連結子会社)
平成2年11月	株式会社福岡エネルギーサービス設立(現・連結子会社「西日本環境エネルギー株式会社(平成11年4月商号変更)」)
平成11年8月	株式会社キューデン・インターナショナル設立(現・連結子会社)
平成13年4月	第三者割当増資を全額引受け、九州通信ネットワーク株式会社を子会社化(現・連結子会社)
平成17年8月	パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド設立(現・連結子会社)
平成17年12月	西日本環境エネルギー株式会社から会社分割により、新会社として株式会社福岡エネルギーサービスを設立(現・連結子会社)
平成22年8月	キューデン・インターナショナル・ネザランド設立(現・連結子会社)
平成22年10月	九電新桃投資股份有限公司設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社52社及び関連会社27社(平成23年3月31日現在)で構成されている。当社グループの事業は「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」からなり、当社はグループの中心として一般電気事業を営んでいる。

なお、当社グループが取り組む事業領域については、「環境にやさしいエネルギー事業」をコア事業として設定するとともに、「情報通信事業」、「環境・リサイクル事業」、「生活サービス事業」などの「社会・生活サービス事業」を設定している。

「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」及び「その他の事業」の主な内容並びに当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりである。

(1) 電気事業

一般電気事業

当社の主たる事業は電気の供給である。すなわち、当社所有の発電所の発生電力に、卸電気事業者、卸供給事業者等から受電する電力を合わせ、これをお客さまに供給している。

(2) エネルギー関連事業

a 電気の卸供給

火力発電による電気の卸供給を主たる事業とする。

[主な関係会社]

戸畑共同火力(株)、大分共同火力(株)

b 設備の建設・保守

電気・土木・建築関係工事の調査、設計、施工及び施工監理並びに発電所の環境保全を主たる事業とする。

[主な関係会社]

九州林産(株)、西日本プラント工業(株)、九電産業(株)、西日本技術開発(株)、西技工業(株)、(株)プラズワイヤー、日本エフ・アール・ピー(株)、ニシダテクノサービス(株)、西技測量設計(株)、(株)九電工、西九州共同港湾(株)、(株)九建

c 資機材等の調達

電気機械器具等の製造・販売、貨物の輸送等並びに天然ウランの取得・販売を主たる事業とする。

[主な関係会社]

(株)キューキ、西日本空輸(株)、九州高圧コンクリート工業(株)、九州計装エンジニアリング(株)、光洋電器工業(株)、(株)キューヘン、誠新産業(株)、西日本電気鉄工(株)、日豪ウラン資源開発(株)

d エネルギー事業

ガス・LNG販売事業、海外発電事業、新エネルギー発電事業、熱供給事業、分散型電源事業を主たる事業とする。

[主な関係会社]

(株)キューデン・インターナショナル、大分エル・エヌ・ジー(株)、北九州エル・エヌ・ジー(株)、西日本環境エネルギー(株)、(株)キューデン・エコソル、長島ウインドヒル(株)、(株)福岡エネルギーサービス、みやぎきバイオマスリサイクル(株)、キューデン・インターナショナル・ネザランド、九電新桃投資股份有限公司、パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド、鷲尾岳風力発電(株)、奄美大島風力発電(株)、キューデン・サルーラ、キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション、(株)福岡クリーンエナジー、九州冷熱(株)、キューシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベスティング社、エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社、エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社、ライオン・パワー(2008)、新桃電力股份有限公司、フーミー3・BOT・パワー・カンパニー、大唐中日(赤峰)新能源有限公司、サルーラ・オペレーション、セルビス・オス・デ・ネゴシオ・デ・エレクトリシダ・エン・メキシコ

(3) 情報通信事業

データ通信事業、ブロードバンド事業、固定電話事業、IT関連事業を主たる事業とする。

[主な関係会社]

九州通信ネットワーク(株)、(株)キューデンインフォコム、ニシム電子工業(株)、九電ビジネスソリューションズ(株)、(株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス、(株)RKKCSソフト、(株)コアアラ

(4) その他の事業

a 環境・リサイクル事業

廃棄物のリサイクル事業を主たる事業とする。

[主な関係会社]

(株)ジェイ・リライツ、九州環境マネジメント(株)

b 生活サービス事業

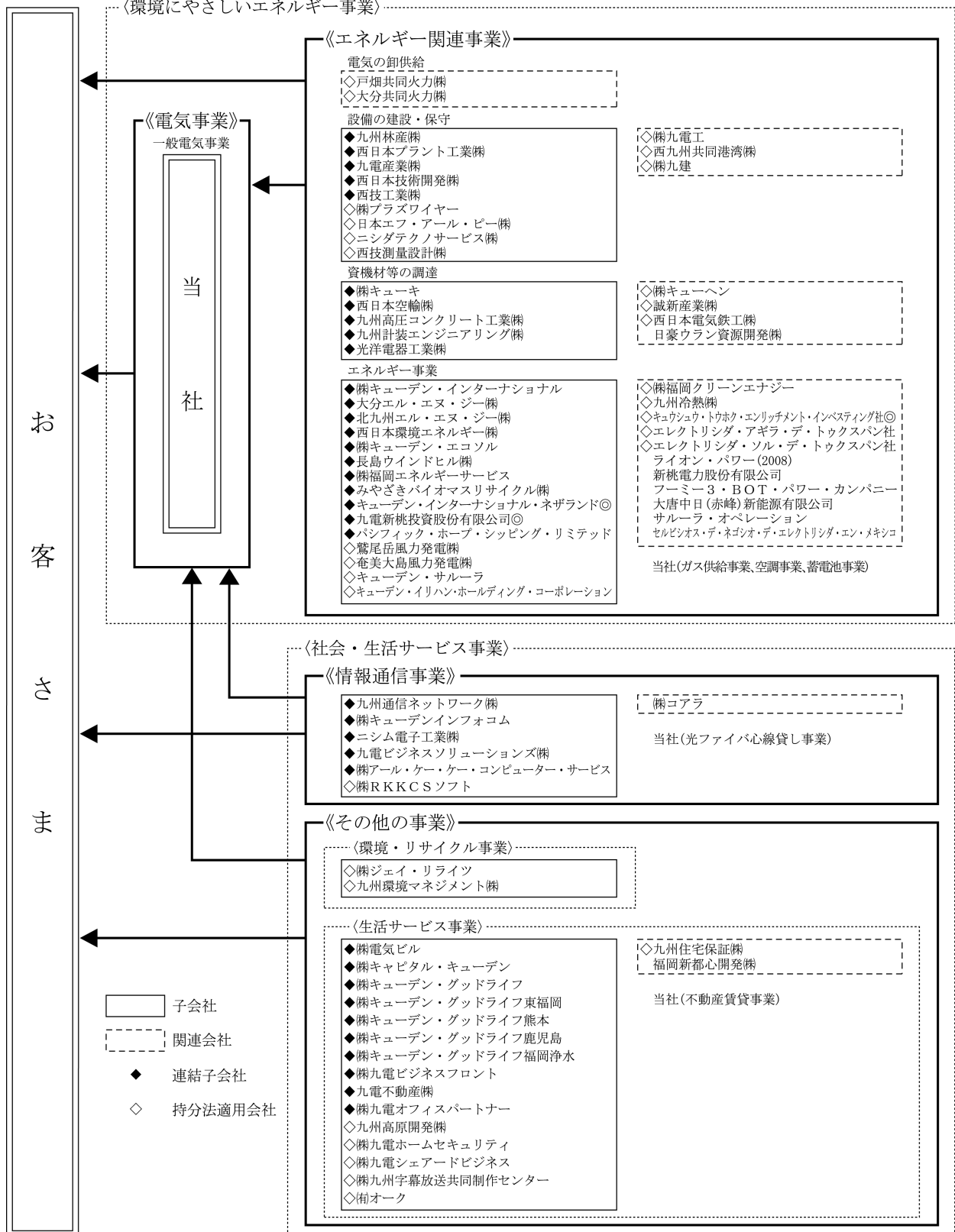
不動産事業、住宅関連サービス事業、介護事業等を主たる事業とする。

[主な関係会社]

(株)電気ビル、(株)キャピタル・キューデン、(株)キューデン・グッドライフ、(株)キューデン・グッドライフ東福岡、(株)キューデン・グッドライフ熊本、(株)キューデン・グッドライフ鹿児島、(株)キューデン・グッドライフ福岡浄水、(株)九電ビジネスフロント、九電不動産(株)、(株)九電オフィスパートナー、九州高原開発(株)、(株)九電ホームセキュリティ、(株)九電シェアードビジネス、(株)九州字幕放送共同制作センター、(有)オーク、九州住宅保証(株)、福岡新都心開発(株)

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図に示すと、以下のとおりである。



(注) ◎印を会社名の後に付した会社は、当連結会計年度において、連結範囲及び持分法の適用の異動があった会社である。

4 【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社)					
株式会社キューデン・インターナショナル	福岡市中央区	23,150	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有	100.0	資金の貸付 役員の兼任等…有
九州通信ネットワーク株式会社	福岡市中央区	22,020	電気通信回線の提供	97.5 (0.9)	電気通信回線の利用 役員の兼任等…有
大分エル・エヌ・ジー株式会社	大分県大分市	7,500	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売	98.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及び送出の委託並びに販売 役員の兼任等…有
キューデン・インターナショナル・ネザランド	オランダ アムステルダム	6,497	海外電気事業会社の有価証券の取得及び保有	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
九電新桃投資股份有限公司	台湾 台北	2,400,000 千台湾ドル	新桃 I P P 事業会社への出資	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
株式会社電気ビル	福岡市中央区	3,395	不動産の管理及び賃貸	91.9	事務室の賃借 役員の兼任等…有
北九州エル・エヌ・ジー株式会社	北九州市戸畑区	4,000	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化、送出及び販売	75.0	液化天然ガスの受入、貯蔵、気化及び送出の委託並びに販売 役員の兼任等…有
パシフィック・ホープ・シッピング・リミテッド	バハマ ナッソー	4,071	L N G 船の購入、保有、運航、定期備船(貸出)	60.0	役員の兼任等…有
西日本環境エネルギー株式会社	福岡市中央区	1,010	分散型電源事業及びエネルギー有効利用コンサルティング	100.0	エネルギー有効利用コンサルティングの委託 役員の兼任等…有
株式会社キャピタル・キューデン	福岡市中央区	600	有価証券の取得、保有及び事業資金の貸付	100.0	資金の運用 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・エコソル	福岡市中央区	495	太陽光オンサイト発電事業	100.0	太陽光発電関連コンサルティングの委託 役員の兼任等…有
九州林産株式会社	福岡市南区	490	発電所等の緑化工事	100.0 (0.0)	発電所等の緑化工事及び水源かん養林の管理の委託 役員の兼任等…有
株式会社キューデンインフォコム	福岡市中央区	480	I T 企画・コンサルティング及びデータセンター事業	100.0	I T 企画・コンサルティング及びデータセンターの利用 役員の兼任等…有
長島ウインドヒル株式会社	鹿児島県 出水郡 長島町	490	風力発電による電力の販売	86.0	発生電力の購入 役員の兼任等…有
株式会社福岡エネルギーサービス	福岡市早良区	490	熱供給事業	80.0	役員の兼任等…有
ニシム電子工業株式会社	福岡市博多区	300	電気通信機器製造販売、工事及び保守	100.0	電気通信機器の購入及び同運転保守の委託 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・グッドライフ	福岡市中央区	300	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	100.0	役員の兼任等…有
株式会社キューキ	福岡市南区	305	電気機械器具の製造及び販売	67.0 (8.1)	電気機械器具及び電子制御装置の購入 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・グッドライフ熊本	熊本県 熊本市	200	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	100.0 (100.0)	土地の賃貸 役員の兼任等…有
西日本空輸株式会社	福岡市中央区	360	航空機による貨物の輸送	54.7	資機材輸送及び送電線巡視飛行の委託 役員の兼任等…有
西日本プラント工業株式会社	福岡市中央区	150	発電所の建設及び保守工事	85.0	各種発電所の建設及び保守工事の委託 役員の兼任等…有
九州高圧コンクリート工業株式会社	福岡市南区	240	コンクリートボールの生産及び販売	51.3	コンクリートボールの購入 役員の兼任等…有
九電産業株式会社	福岡市中央区	117	発電所の環境保全関連業務	100.0 (0.4)	環境測定及び発電所排煙脱硫装置運転の委託 役員の兼任等…有
九電ビジネスソリューションズ株式会社	福岡市中央区	100	情報システム開発、運用及び保守	100.0	ソフトウェアの開発及び電子計算機運用保守業務の委託 役員の兼任等…有
株式会社九電ビジネスフロント	福岡市中央区	100	人材派遣及び有料職業紹介事業	100.0 (100.0)	派遣社員の受入 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・グッドライフ福岡浄水	福岡市中央区	100	有料老人ホーム経営及び介護サービス事業	100.0 (100.0)	土地の賃貸 役員の兼任等…有

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島	鹿児島県 鹿児島市	100	有料老人ホーム経営及び 介護サービス事業	90.0 (90.0)	土地の賃貸 役員の兼任等…有
株式会社キューデン・グッドライフ東福岡	福岡県 福津市	100	有料老人ホーム経営及び 介護サービス事業	70.0 (70.0)	役員の兼任等…有
株式会社アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス	熊本県 熊本市	100	コンピューターソフトウ ェアの開発及び販売	61.3 (61.3)	役員の兼任等…有
みやざきバイオマスリサイ クル株式会社	宮崎県 児湯郡 川南町	100	鶏糞を燃料とした発電事 業	42.0 (42.0)	発生電力の購入 役員の兼任…無、出向…1名 転籍…1名
西日本技術開発株式会社	福岡市 中央区	40	土木・建築工事の調査及 び設計	100.0 (31.2)	土木建築設計の委託 役員の兼任等…有
九電不動産株式会社	福岡市 中央区	32	不動産の賃貸及び用地業 務の受託	98.1 (9.6)	社宅・寮の賃借及び用地業務の委託 役員の兼任等…有
株式会社九電オフィスパー トナー	福岡市 中央区	30	事務業務の受託及びコン サルティング	100.0	事務業務の委託 役員の兼任等…有
九州計装エンジニアリング 株式会社	福岡市 南区	22	電気計器の修理及び調整	98.6	電気計器修理の委託 役員の兼任等…有
光洋電器工業株式会社	熊本県 熊本市	20	高低圧碍子等の製造及び 販売	95.9	高低圧碍子の購入 役員の兼任等…有
西技工業株式会社	福岡市 中央区	20	水力発電所の水路保守	74.0 (43.0)	水力発電所の水路保守業務の委託 役員の兼任等…有
(持分法適用非連結子会社)					
キューデン・サルーラ	シンガポ ール	6,824 千シンガポ ールドル	地熱発電事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
キューデン・イリハン・ホ ールディング・コーポレー ション	フィリピン マニラ	3,050 千米ドル	イリハン I P P 事業会社 への出資	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
九州高原開発株式会社	大分県 由布市	300	ゴルフ場の経営	100.0	土地の賃貸 役員の兼任等…有
株式会社ジェイ・リライツ	北九州市 若松区	275	使用済蛍光管等のリサイ クル事業	100.0 (100.0)	使用済蛍光管の処理委託及びリサイクル蛍 光管の購入 役員の兼任等…有
株式会社九電ホームセキュ リティ	福岡市 博多区	250	ホームセキュリティサー ビス、安否確認サービス の提供	97.5 (97.5)	セキュリティシステムの利用 役員の兼任等…有
株式会社九電シェアードビ ジネス	福岡市 中央区	80	経理及び人事労務業務の 受託	100.0	グループ会社経営管理情報の提供業務の委 託 役員の兼任等…有
九州環境マネジメント株式 会社	福岡市 中央区	80	機密文書のリサイクル事 業	98.1 (98.1)	機密文書処理の委託及び再生品の購入 役員の兼任等…有
株式会社ブラズワイヤー	福岡市 博多区	50	溶射(塗装)工事	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有
株式会社九州字幕放送共同 制作センター	福岡市 早良区	60	字幕など映像用データの 企画、制作及び情報提供 サービス	76.7	役員の兼任等…有
日本エフ・アール・ピー株 式会社	大阪市 中央区	30	強化プラスチックの設計 製作、修理、設置	65.0 (65.0)	役員の兼任等…有
ニシダテクノサービス株式 会社	熊本県 宇土市	20	水門、堰設備の保守点 検、整備、設計、製作及 び施工	65.0 (65.0)	水門、堰設備の保守 役員の兼任等…有
鷲尾岳風力発電株式会社	長崎県 佐世保市	10	風力発電施設の開発、風 力発電による電力の販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
株式会社RKKCSソフト	熊本県 熊本市	10	コンピューターソフトウ ェアの開発及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任等…無
西技測量設計株式会社	福岡市 中央区	10	土木建築の調査、測量、 設計、製図、工事管理	100.0 (100.0)	土木建築の調査委託 役員の兼任等…有
奄美大島風力発電株式会社	鹿児島県 奄美市	10	風力発電による電力の販 売	75.0 (75.0)	発生電力の購入 役員の兼任等…無
有限会社オーク	福岡市 中央区	3	不動産の受託管理	100.0 (100.0)	役員の兼任等…有

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(持分法適用関連会社)					
キュウシュウ・トウホク・ エンリッチメント・インベ スティング社	フランス パリ	103,960 千ユーロ	ウラン濃縮事業への投資	50.0	役員の兼任等…有
エレクトリシダ・アキラ・ デ・トゥクスパン社	メキシコ メキシコシ ティ	641,743 千メキシコ ペソ	天然ガスを燃料とした発 電事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等…有
戸畑共同火力株式会社	北九州市 戸畑区	9,000	電気の卸供給	50.0	発生電力の購入 役員の兼任等…有
株式会社福岡グリーンエナ ジー	福岡市 中央区	5,000	廃棄物の処理及び電気・ 熱の供給	49.0	発生電力の購入 役員の兼任等…有
エレクトリシダ・ソル・ デ・トゥクスパン社	メキシコ メキシコシ ティ	493,407 千メキシコ ペソ	天然ガスを燃料とした発 電事業	50.0 (50.0)	役員の兼任等…有
株式会社九電工	福岡市 南区	7,901	電気工事	30.9 (0.2)	電気工事の委託 役員の兼任等…有
大分共同火力株式会社	大分県 大分市	4,000	電気の卸供給	50.0	発生電力の購入 役員の兼任等…有
九州冷熱株式会社	北九州市 戸畑区	450	液化酸素、液化窒素及び 液化アルゴンの製造販売	50.0 (50.0)	役員の兼任等…有
九州住宅保証株式会社	福岡市 中央区	272	建物に関する性能につい ての審査、評価及び保証 業務	33.3 (33.3)	役員の兼任等…有
株式会社キューヘン	福岡県 福津市	225	電気機械器具の製造及び 販売	35.9	変圧器の購入 役員の兼任等…有
誠新産業株式会社	福岡市 中央区	200	電気機械器具の販売	26.5 (8.5)	電気機械器具の購入 役員の兼任等…有
西九州共同港湾株式会社	長崎県 松浦市	50	揚運炭設備の維持管理及 び運転業務	50.0 (50.0)	揚運炭及び港湾管理業務の委託 役員の兼任等…有
株式会社九建	福岡市 中央区	100	送電線路の建設及び保修 工事	15.2 [42.8]	送電線路の建設及び保修工事の委託 役員の兼任…2名、転籍…3名
西日本電気鉄工株式会社	福岡市 中央区	30	鉄塔・鉄構類の設計、製 作及び販売	33.5	鉄塔・鉄構類の購入 役員の兼任等…有

(注) 1 特定子会社に該当する会社はない。

2 株式会社九電工は、有価証券報告書提出会社である。

3 みやざきバイオマスリサイクル株式会社の持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としている。

4 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者の所有割合で外数である。

5 上記連結子会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えていないため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	11,716
エネルギー関連事業	5,170
情報通信事業	2,242
その他の事業	640
合計	19,768

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載している。
 2 「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものである。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,727	40.5	20.9	8,287,584

セグメントの名称	従業員数(人)
電気事業	11,716
エネルギー関連事業	10
情報通信事業	1
合計	11,727

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載している。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

労働組合の状況について特記する事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、輸出や生産の増加等を背景として企業収益が改善し、設備投資も持ち直すなど緩やかな回復基調が続いたが、3月の東日本大震災により景気の先行きの悪化が懸念されるようになった。

このような経済情勢のもと、当連結会計年度の連結収支については、収入面では、エネルギー関連事業は減収となったが、電気事業において、販売電力量が増加したことなどから、売上高(営業収益)は前連結会計年度に比べ411億円増(+2.8%)の1兆4,860億円、経常収益は420億円増(+2.9%)の1兆4,982億円となった。一方、支出面では、電気事業において、修繕費の減少などはあったが、販売電力量の増加や燃料価格の上昇などにより燃料費が増加したことなどから、経常費用は428億円増(+3.1%)の1兆4,315億円となった。

経常利益は、電気事業は増益となったが、エネルギー関連事業が減益となったことなどから、8億円減(△1.3%)の667億円となった。

また、「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、特別損失に184億円を計上したことから、当期純利益は130億円減(△31.3%)の287億円となった。

報告セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりである。

		当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期比 (%)
		金額(百万円)	
電気事業	売上高	1,356,317	103.4
	営業利益	86,598	104.4
エネルギー関連事業	売上高	158,015	96.5
	営業利益	3,023	40.8
情報通信事業	売上高	96,227	97.0
	営業利益	6,484	101.9
その他の事業	売上高	26,097	98.3
	営業利益	3,380	105.1

(注) 1 当連結会計年度から「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用しているが、報告セグメントについては、従来の事業の種類別セグメントから変更はない。

2 「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除いたものである。

3 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の増加があったが、燃料代支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ500億円減(△14.3%)の3,013億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加や、有価証券の取得による支出の増加などにより606億円増(+25.8%)の2,960億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、529億円の収入(前連結会計年度は1,359億円の支出)となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ578億円増加し1,259億円となった。

2 【生産及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の事業内容は、電気事業が大部分を占め、電気事業以外の事業の生産、受注及び販売の状況は、グループ全体からみて重要性が小さい。また、電気事業以外の事業については、受注生産形態をとらない業種が多いため、生産及び受注の状況を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため、以下では、電気事業の生産及び販売の状況を当社個別の実績によって示している。

(1) 需給実績

種 別		当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期比 (%)	
発 受 電 電 力 量	自 社	水力発電電力量 (百万kWh)	4,051	123.1
		火力発電電力量 (百万kWh)	37,711	110.3
		原子力発電電力量 (百万kWh)	37,375	95.6
		新エネルギー等発電電力量 (百万kWh)	1,443	98.9
	他 社	受電電力量 (新エネルギー等再掲) (百万kWh)	16,196 (1,456)	113.6 (113.1)
		送電電力量 (百万kWh)	△488	233.6
	融 通	受電電力量 (百万kWh)	27	83.9
		送電電力量 (百万kWh)	△98	376.9
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)		△778	143.8
	合 計 (百万kWh)		95,439	104.3
損失電力量等 (百万kWh)		7,965	97.9	
販売電力量 (百万kWh)		87,474	104.9	
出水率 (%)		90.0	—	

- (注) 1 「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱の総称である。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(138百万kWh、前期比98.9%)を含んでいる。
4 出水率は、昭和54年度から平成20年度までの30か年平均に対する比である。

(2) 販売実績

ア 契約高

種 別		当事業年度 (平成23年3月31日)	前期比 (%)
契約口数	電灯	7,584,753	100.7
	電力	966,801	98.5
	計	8,551,554	100.5
契約電力(千kW)	電灯	27,132	102.0
	電力	21,474	100.9
	計	48,606	101.5

(注) 本表には特定規模需要を含み、他社販売を含まない。

イ 販売電力量及び料金収入

種 別		当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期比 (%)	
販売電力量(百万kWh)	電灯	31,151	106.8	
	電力	56,323	103.9	
	計	87,474	104.9	
	再 掲	一般需要	63,636	104.3
		大口電力	23,838	106.4
	他社販売	476	237.6	
料金収入(百万円)	電灯	591,498	104.4	
	電力	734,561	101.1	
	計	1,326,060	102.5	
	他社販売	5,837	171.0	

(注) 1 本表には特定規模需要を含む。

2 他社販売は戸畑共同火力(株)、大分共同火力(株)等への販売である。

3 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

4 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	前期比 (%)
融通電力量(百万kWh)	98	376.9
同上販売電力料(百万円)	4,258	576.9

(注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

ウ 産業別(大口電力)需要実績

種 別		当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		前期比 (%)	
		販売電力量(百万kWh)			
鋁 工 業	業	1 6 6		1 0 1 . 7	
	製 造 業	食 料 品	2, 2 7 9		1 0 3 . 3
		織 維 工 業	3 4 7		1 0 5 . 5
		パルプ・紙・紙加工品	4 6 5		1 0 3 . 4
		化 学 工 業	2, 5 8 1		1 0 8 . 8
		ゴ ム 製 品	5 8 4		1 2 7 . 0
		窯 業 土 石	9 7 6		1 0 8 . 0
		鉄 鋼 業	2, 2 6 8		1 1 3 . 8
		非 鉄 金 属	1, 8 7 8		1 1 3 . 2
		機 械 器 具	6, 8 8 4		1 0 3 . 7
		そ の 他	1, 9 2 6		1 0 7 . 0
		計	2 0, 1 8 8		1 0 7 . 3
計	2 0, 3 5 4		1 0 7 . 3		
そ の 他	鉄 道 業	1, 0 7 3		1 0 1 . 8	
	そ の 他	2, 4 1 1		1 0 1 . 4	
	計	3, 4 8 4		1 0 1 . 5	
合 計		2 3, 8 3 8		1 0 6 . 4	

(3) 資材の状況

石炭、重油、原油、LNGの受払状況

区分	当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)									
	期首残高	前期比 (%)	受入	前期比 (%)	消費				期末残高	前期比 (%)
					発電用	前期比 (%)	その他	前期比 (%)		
石炭(t)	390,375	61.4	5,722,155	103.2	5,622,408	97.1	905	53,188.2	489,217	125.3
重油(kl)	210,552	109.2	490,394	129.5	573,386	158.7	385	—	127,175	60.4
原油(kl)	126,474	93.8	358,837	330.3	382,516	327.3	△108	—	102,903	81.4
LNG(t)	172,878	72.8	2,679,719	112.2	2,762,435	112.6	—	—	90,162	52.2

3 【対処すべき課題】

当社は、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」のもと、責任あるエネルギー事業者として、これからも安定した電力・エネルギーをしっかりとお届けすることを使命としている。

当社は、その使命を変わず果たし続けていくために、「長期経営ビジョン」に基づく中期事業計画を策定し、事業活動を進めている。

そうした中、先の東日本大震災はわが国の経済・社会に甚大な被害を及ぼし、さらに、東京電力福島第一原子力発電所において深刻な事故が発生したことで、今後、原子力やエネルギー利用のあり方などエネルギー政策全般に関して議論がなされるものと考えている。また、停電の社会的影響の大きさ、ライフラインである電力の重要性を、改めて認識した。

こうした状況を踏まえ、当社は、以下の課題に重点的に取り組んでいく。

(1) 原子力発電所の安全確保と電力の安定供給への取り組み

- a 原子力発電については、エネルギーセキュリティ面や地球温暖化対策面から、安全性を大前提として、その重要性は変わらないものと考えているが、福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、今後、国レベルでのエネルギー政策の見直しが行われる予定であり、その方向性に沿って、当社としての対応を検討していく。

既設の原子力発電所については、安全・安定を最優先に運転を継続していく。このため、緊急安全対策として、地震・津波により非常用発電機や海水ポンプが停止し冷却機能がなくなった場合でも、原子炉や使用済燃料貯蔵プールを継続的に冷却できるよう、国の指示に基づき、高圧発電機車の配備をはじめとする「電源の確保」、「冷却水を送るポンプの確保」、「冷却水の確保」の3つの対策を講じた。さらに、「緊急安全対策訓練」や当社独自の「外部電源復旧訓練」を実施した。原子力安全・保安院からは、これらの対策等について適切に実施されているとの評価が示されている。

今後も引き続き安全対策に迅速に取り組み、原子力発電所のさらなる安全確保に最大限努力していく。

また、川内原子力発電所3号機の開発をはじめとする今後の原子力に関する取り組みについては、今後検討される国のエネルギー政策ならびに福島第一原子力発電所の事故の分析から得られる新たな知見や安全に関する指針などを踏まえたうえで、地域の皆さまのご理解をいただきながら、適切に対応していく。

- b 国産エネルギーである再生可能エネルギーの導入拡大に取り組むとともに、将来、太陽光など分散型の再生可能エネルギーが大量に普及した場合においても、高品質、高信頼度、かつ効率的な電力供給を維持できるよう、原子力・火力などを含めた全ての電源の最適運用を行えるスマートグリッドの検証に向けた取り組みを、地域社会のご協力をいただきながら進めていく。
- c また、火力発電所、送配電設備などの電力供給設備については、高経年化対策を進めるとともに、防災対策の強化を図っていく。
- d さらに、お客さまへの省エネルギーの提案など、エネルギー利用効率化の取り組みについても引き続き推進していく。なお、このたびの震災の影響により、今後わが国全体としてエネルギー需給の逼迫が考えられることから、お客さまに節電へのご協力をお願いしている。

こうした取り組みを通して、当社の基本的使命である電力の安定供給維持に努めていく。

(2) 情勢変化に柔軟に対応できる企業を目指した取り組み

- a 設備の安全・安定運転の徹底や高効率化などに加え、事業運営上のリスクに対する評価を踏まえた適切な経営資源の配分に取り組んでいく。また、設備投資の効率化に努めるとともに、修繕費・諸経費の効率化など、費用全般のさらなる見直しを進めていく。こうした取り組みを通じて、経営体質の強化を図っていく。
- b また、少子高齢化の進展などがこれからの業務運営に与える影響を踏まえ、業務運営・組織体制の見直しを進めるとともに、事業運営の基盤である人材の育成に力を注ぐことにより、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、働きがいを得て、成長していく組織を目指していく。
- c 海外におけるエネルギー事業については、当社の保有する技術やノウハウを活かし、アジアを中心に高効率の火力や地熱・風力・バイオマス等の再生可能エネルギーによる発電事業、省エネルギー・環境関連コンサルティング事業などを展開することにより、当該地域のエネルギーの安定供給やCO₂排出量削減に貢献するとともに、収益力の向上を目指していく。

これら経営課題への対応にあたっては、事業活動に関わる全ての方々に信頼していただけるよう、コンプライアンス意識の向上、情報公開の徹底、広報・広聴活動の推進、地域との協働による環境保全活動など、CSR(企業の社会的責任)の観点に基づいた事業活動を展開し、企業価値の向上に努めていく。

4 【事業等のリスク】

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、東日本大震災による経済状況の変化や東京電力福島第一原子力発電所の事故を契機とした国のエネルギー政策の見直しなどの影響を受ける可能性がある。

(1) 経済状況及び天候状況

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって増加又は減少する。こうした経済状況や天候状況によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) 燃料価格の変動

電気事業における燃料費は、火力発電燃料であるLNG、石炭などを国外から調達しているため、CIF価格及び為替レートの変動により影響を受ける。

ただし、燃料価格の変動を電気料金に反映させる燃料費調整制度により、燃料価格の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

(3) 原子燃料サイクルに関するコスト

原子燃料サイクル事業は超長期の事業であり不確実性を伴うが、国の制度措置等により事業者のリスクは低減されている。しかしながら、将来費用の見積額の変更などによっては費用負担が増加し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(4) 地球温暖化対策に関するコスト

当社グループは、地球温暖化への対応として、原子力発電の安全・安定運転による利用率の高水準維持や火力熱効率の維持・向上、送配電ロスの低減、再生可能エネルギーの積極的な開発・導入などに取り組んでいる。今後、地球温暖化に関する政策の動向などによっては費用負担が増加し、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(5) 電気事業以外の事業

当社グループは、グループ各社の保有する経営資源を最大限に活用し、電気事業以外の事業についても着実に展開していくことにより、収益基盤の拡大・強化を図っている。事業運営にあたっては、収益性を重視し、効率性の向上と成長性の追求に努めているが、事業環境の悪化等により計画どおりの収益が確保できない場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(6) 金利の変動

当社グループの有利子負債残高は、平成23年3月末時点で2兆894億円(総資産の50%に相当)であり、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の93%が社債や長期借入金であり、その大部分を固定金利で調達していることなどから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられる。

(7) 情報の流出

当社グループは、グループ各社が保有する社内情報や個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取扱い等に関する規定類の整備・充実や従業員等への周知・徹底を図るなど、情報管理を徹底している。しかしながら、社内情報や個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(8) 自然災害等

当社グループにおいては、お客さまに電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、トラブルの未然防止に努めている。しかしながら、台風、集中豪雨、地震・津波等の自然災害、又は事故や不法行為等により、設備の損傷や発電所の長期停止などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

当社は、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、国の指示に基づく緊急安全対策など原子力発電所の安全性向上のための対策を実施した。国からはこれらの対策が適切に実施されているとの評価が示されている。今後も引き続き原子力発電所の安全が確保できるよう安全対策に取り組むとともに、新たな知見が得られれば、迅速かつ適切に反映していく。

また、当社グループは、危機管理体制を構築し、事業運営に重大な影響を及ぼす様々な危機に備えているが、緊急事態に対し不適切な対応などが発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として電気事業において、競争力の強化やグループ全体の事業展開の観点から、次の3つを重点課題として技術開発に取り組んだ。

- ・電力の安定供給やコスト低減のための技術研究
- ・環境保全や新エネルギーなどに関する技術開発
- ・グループの収益力向上や社会貢献につながる技術開発

なお、主な研究開発は、次のとおりである。

- (1) 電力の安定供給やコスト低減のための技術開発
 - ・火力発電所の適用炭種拡大のための技術開発
 - ・電力設備(発電・送電・配電設備)の保全に関する研究
 - ・火力発電所における金属材料余寿命評価の技術開発 など
- (2) 環境保全や新エネルギーなどに関する技術開発
 - ・離島マイクログリッドシステムに関する研究
 - ・スマートグリッドに関する研究
 - ・太陽光発電導入拡大に伴う電力系統への影響に関する研究
 - ・バイオマス発電に関する研究
 - ・超電導、燃料電池、水素技術に関する研究
 - ・インテリジェントハウスを活用した技術開発 など
- (3) グループの収益力向上や社会貢献につながる技術開発
 - ・リチウムイオン電池の開発
 - ・電気自動車用急速充電器及び普通充電器の開発
 - ・高防錆溶射手法(プラズマイヤー®工法)など防食技術の研究
 - ・農業分野へのヒートポンプ適用に関する研究
 - ・IHアイロンの商品化に関する研究
 - ・希少植物の増殖に関する研究 など

以上のほかに、「原子力発電関連技術」などの電力共通の課題については、各電力会社と共同で研究開発を推進した。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費は10,692百万円であり、うち、電気事業に係る研究開発費は9,908百万円、エネルギー関連事業に係る研究開発費は460百万円、情報通信事業に係る研究開発費は320百万円、その他の事業に係る研究開発費は1百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

① 売上高及び営業利益

売上高(営業収益)は、前連結会計年度に比べ411億円増(+2.8%)の1兆4,860億円となり、2期ぶりの増収となった。一方、営業費用は419億円増(+3.1%)の1兆3,871億円となった。以上により、営業利益は8億円減($\Delta 0.8\%$)の989億円となった。

報告セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりである。

[電気事業]

販売電力量については、電灯、業務用電力などの一般需要は、気温が前連結会計年度に対し夏季は高めに、冬季は低めに推移したことによる冷暖房需要の増加などから、前連結会計年度に比べ4.3%の増加となった。また、大口産業用需要は、鉄鋼や化学、非鉄金属などの生産が増加したことから、6.4%の増加となった。この結果、総販売電力量は874億7千万kWhとなり、4.9%の増加となった。

一方、供給面については、原子力発電所をはじめとする発電設備の総合的な運用により、安定した電力をお届けすることができた。これを他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成比で見ると、原子力39%、火力52%、水力6%、新エネルギー等3%となっている。

業績については、売上高は、燃料費調整の影響などによる料金単価の低下はあったが、販売電力量が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ442億円増(+3.4%)の1兆3,563億円となった。営業利益は、燃料費の増加などはあったが、売上高の増収や、修繕費など経営全般にわたる徹底した効率化に努めたことなどから、36億円増(+4.4%)の865億円となった。

[エネルギー関連事業]

売上高は、プラント建設及び補修工事の完成高の減少などにより、前連結会計年度に比べ57億円減($\Delta 3.5\%$)の1,580億円となった。営業利益は、LNG購入価格上昇の影響などもあり、43億円減($\Delta 59.2\%$)の30億円となった。

[情報通信事業]

売上高は、ブロードバンドサービスの契約回線数の増加や、電気通信工事の増加はあったが、情報システム開発の大口案件の減少などにより、前連結会計年度に比べ29億円減($\Delta 3.0\%$)の962億円となった。営業利益は、コスト削減などにより、1億円増(+1.9%)の64億円となった。

[その他の事業]

売上高は、シニアマンションの新規地点開業による増加はあったが、不動産関連収入の減少などにより、前連結会計年度に比べ4億円減($\Delta 1.7\%$)の260億円となった。営業利益は、コスト削減などにより、1億円増(+5.1%)の33億円となった。

② 営業外収益・費用

営業外収益は、受取配当金や持分法による投資利益の減少などはあったが、有価証券売却益の増加などにより、前連結会計年度に比べ8億円増(+7.8%)の122億円となった。また、営業外費用は、前連結会計年度に比べ9億円増(+2.1%)の443億円となった。

③ 経常利益

経常利益は、経常収益が420億円増(+2.9%)の1兆4,982億円となり、経常費用が428億円増(+3.1%)の1兆4,315億円となったことから、前連結会計年度に比べ8億円減(Δ 1.3%)の667億円と2期ぶりの減益となった。

④ 特別損失

当連結会計年度は、「資産除去債務に関する会計基準」を適用し、特別損失に184億円を計上した。

⑤ 法人税等

法人税等(法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額)は、税金等調整前当期純利益の減少などにより、前連結会計年度に比べ61億円減の192億円となった。

⑥ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度に比べ130億円減(Δ 31.3%)の287億円と2期ぶりの減益となった。1株当たり当期純利益は27.65円減の60.73円となった。

(2) 財政状態の分析

① キャッシュ・フローの状況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において電灯電力料収入の増加はあったが、燃料代支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ500億円減(△14.3%)の3,013億円の収入となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の増加や、有価証券の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ606億円増(+25.8%)の2,960億円の支出となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、529億円の収入(前連結会計年度は1,359億円の支出)となった。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ578億円増加し1,259億円となった。

② 資産、負債及び純資産の状況

[資産]

資産は、使用済燃料再処理等積立金や長期投資の増加などにより固定資産が増加したことに加え、現金及び預金などの流動資産が増加したことから、前連結会計年度末に比べ1,312億円増(+3.2%)の4兆1,854億円となった。

[負債]

負債は、有利子負債の増加や資産除去債務の計上などにより、前連結会計年度末に比べ1,406億円増(+4.7%)の3兆1,057億円となった。有利子負債残高は846億円増の2兆894億円となった。

[純資産]

純資産は、当期純利益の計上はあったが、配当金の支払や、その他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ93億円減(△0.9%)の1兆796億円となり、自己資本比率は25.4%となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

電気事業において、効率化に努めつつ、電力の長期安定供給を図ることを基本方針として取り組んだことに加え、グループ全体としても効率化を推進した結果、当連結会計年度における設備投資総額は、当社グループ(当社及び連結子会社)全体で261,816百万円となった。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除・売却は行っていない。

平成22年度設備投資総額

項目		設備投資総額(百万円)
電 気 事 業	水力	15,180
	火力	16,656
	原子力	41,578
	新エネルギー等	5,374
	送電	46,559
	変電	17,783
	配電	34,365
	業務・その他	25,496
	小計	202,995
	核燃料	25,817
	合計	228,812
エネルギー関連事業		6,465
情報通信事業		23,668
その他の事業		7,600
内部取引の消去		△4,730
総計		261,816

(注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

当連結会計年度において完成した主な設備は次のとおりである。

(電気事業)

水力発電設備

発電所名	出力(千kW)	着工	運転開始
小丸川発電所1号機	300	平成11年2月	平成22年7月

(注) 小丸川発電所1号機の運転開始に伴い、小丸川発電所の出力は既設3号機、4号機と合わせ900千kWに増加した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
		土地	建物	機械装置 その他	計	
電気事業						
水力発電設備	発電所数 139か所 最大出力 3,278,696 kW	(73,409,472) 8,249	11,221	310,172	329,643	485
汽力発電設備	発電所数 9か所 最大出力 10,680,000 kW	(3,561,804) 37,430	19,115	166,057	222,603	829
原子力発電設備	発電所数 2か所 最大出力 5,258,000 kW	(2,429,808) 8,212	25,747	226,576	260,536	1,009
内燃力発電設備	発電所数 34か所 最大出力 395,270 kW	(434,669) 4,508	5,236	11,690	21,435	134
新エネルギー等発電設備	発電所数 9か所 最大出力 218,250 kW	(3,352,990) 3,443	936	13,350	17,729	61
送電設備	架空電線路 亘長 9,668 km 回線延長 16,019 km 地中電線路 亘長 749 km 回線延長 1,326 km 支持物数 62,125 基	(8,718,416) 60,101	531	591,167	651,800	824
変電設備	変電所数 584か所 出力 70,268,500 kVA 調相設備容量 7,754,700 kVA	(5,845,787) 44,652	19,469	177,735	241,856	836
配電設備	架空電線路 亘長 165,489 km 電線延長 572,442 km 地中電線路 亘長 2,005 km 電線延長 4,354 km 支持物数 2,358,528 基 変圧器個数 941,491 個 変圧器容量 33,353,988 kVA	(24,381) 206	16	631,971	632,194	2,592
業務設備	事業所数 本店 1 営業所 54 支店 8 電力所 18 支社 1	(1,537,208) 43,764	36,379	55,642	135,787	4,685
エネルギー関連事業						
附帯事業固定資産		(-) -	8,137	80	8,217	10
情報通信事業						
附帯事業固定資産		(188) -	16	26,390	26,406	1
その他の事業						
附帯事業固定資産		(731,892) 5,409	211	-	5,621	-

(注) 1 土地欄の()内は面積(単位㎡)である。

2 上記のほか、電気事業において、土地1,295,631㎡を賃借しており、そのうち631,182㎡は送電関係分である。

3 従業員数は、電気事業における建設関係従業員など261人を除いたものである。

4 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

a 主要発電設備

水力発電設備

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
天山	佐賀県唐津市	松浦川・六角川	600,000	—	437,484
松原	大分県日田市	筑後川	50,600	—	2,580
女子畑	〃 〃	〃	29,500	4,600	481,435
柳又	〃 〃	〃	63,800	—	71,059
黒川第一	熊本県阿蘇郡南阿蘇村	白川	42,200	11,600	270,789
大平	〃 八代市	球磨川	500,000	—	818,152
上椎葉	宮崎県東臼杵郡椎葉村	耳川	93,200	11,200	3,668,133
岩屋戸	〃 〃 〃	〃	51,100	7,400	366,072
塚原	〃 〃 諸塚村	〃	63,090	9,720	1,031,145
諸塚	〃 〃 〃	〃	50,000	—	347,561
山須原	〃 〃 美郷町	〃	41,000	5,100	266,706
西郷	〃 〃 〃	〃	27,100	3,400	283,588
一ツ瀬	〃 西都市	一ツ瀬川	180,000	17,000	6,354,518
大淀川第一	〃 都城市	大淀川	55,500	7,900	855,827
大淀川第二	〃 宮崎市	〃	71,300	17,340	918,802
小丸川	〃 児湯郡木城町	小丸川	900,000	—	1,249,607
川原	〃 〃 〃	〃	21,600	—	236,210

汽力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
新小倉	福岡県北九州市小倉北区	1,800,000	410,838
苅田	〃 京都郡苅田町	735,000	389,382
豊前	〃 豊前市	1,000,000	509,959
松浦	長崎県松浦市	700,000	532,104
相浦	〃 佐世保市	875,000	350,795
新大分	大分県大分市	2,295,000	516,512
苓北	熊本県天草郡苓北町	1,400,000	507,362
川内	鹿児島県薩摩川内市	1,000,000	344,854

原子力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
玄海	佐賀県東松浦郡玄海町	3,478,000	940,870
川内	鹿児島県薩摩川内市	1,780,000	1,488,938

内燃力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
新有川	長崎県南松浦郡新上五島町	60,000	47,641
豊玉	〃 対馬市	42,000	41,518
福江第二	〃 五島市	21,000	23,400
新壱岐	〃 壱岐市	24,000	43,705
竜郷	鹿児島県大島郡龍郷町	60,000	59,944
名瀬	〃 奄美市	21,000	4,398
新種子島	〃 熊毛郡南種子町	24,000	19,857
新徳之島	〃 大島郡天城町	21,000	25,575

新エネルギー等発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
八丁原	大分県玖珠郡九重町	110,000	2,186,265
滝上	〃 〃 〃	27,500	222,071
山川	鹿児島県指宿市	30,000	157,215
大霧	〃 霧島市	30,000	158,942

b 主要送電設備

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
東九州幹線	架空	500	107.39
苓北火力線	〃	500	92.73
熊本幹線	〃	500	81.29
南九州幹線	〃	500	79.53
佐賀幹線	〃	500	72.81
宮崎幹線	〃	500	70.01
玄海幹線	〃	500	69.40
川内原子力線	〃	500	61.44
小丸川幹線	〃	500	46.25
豊前西幹線	〃	500	42.06
中九州幹線	〃	500	40.10
豊前北幹線	〃	500	34.60
脊振幹線	〃	500	30.77
松浦火力線	〃	500	29.68

c 主要変電設備

変電所名	所在地	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
北九州	福岡県北九州市小倉南区	500	1,000,000	191,754
豊前	〃 築上郡築上町	500	2,000,000	181,518
脊振	〃 福岡市早良区	500	3,000,000	301,785
中央	〃 朝倉郡筑前町	500	3,000,000	267,836
西九州	佐賀県伊万里市	500	2,000,000	156,898
東九州	大分県臼杵市	500	3,000,000	198,652
熊本	熊本県菊池郡大津町	500	1,500,000	176,309
中九州	〃 下益城郡美里町	500	1,000,000	306,263
宮崎	宮崎県都城市	500	1,000,000	389,899
南九州	鹿児島県伊佐市	500	2,000,000	158,208

d 主要業務設備

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
本店	福岡県福岡市中央区 他	623,278
支店等	〃 北九州市小倉北区 他	913,929

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
大分エル・エヌ・ジー(株) (大分県大分市)	エネルギー 関連事業	液化天然ガス気化・ 貯蔵設備 他	(6,203) 400	1,614	18,506	20,521	65
北九州エル・エヌ・ジー(株) (福岡県北九州市戸畑区)	〃	液化天然ガス気化・ 貯蔵設備 他	(203,635) 10,026	1,304	12,032	23,364	81
西日本プラント工業(株) (福岡県福岡市中央区 他)	〃	事業所 他	(213,846) 4,512	4,959	1,287	10,759	2,037
九州通信ネットワーク(株) (福岡県福岡市中央区 他)	情報通信事業	電気通信設備 他	(16,663) 3,091	4,903	52,616	60,611	537
株電気ビル (福岡県福岡市中央区 他)	その他の事業	賃貸不動産 他	(14,650) 5,916	31,674	664	38,256	127
九電不動産(株) (福岡県福岡市中央区 他)	〃	賃貸不動産 他	(16,917) 442	34,949	222	35,613	142

(注) 1 土地欄の()内は面積(単位m²)である。

2 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備概要	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			土地	建物	機械装置 その他	計	
パシフィック・ホープ・シッ ピング・リミテッド (バハマ ナッソー)	エネルギー 関連事業	船舶	—	—	12,600	12,600	—

(注) 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

工事計画

項目		平成23年度 支出予定額 (百万円)	平成24年度 支出予定額 (百万円)
電 気 事 業	水力	15,921	13,743
	火力	13,131	12,007
	原子力	54,093	51,204
	新エネルギー等	2,243	3,368
	送電	39,211	51,322
	変電	17,523	24,374
	配電	32,864	32,696
	業務・その他	24,232	23,136
	小計	199,218	211,850
	核燃料	26,997	28,116
	合計	226,215	239,966
エネルギー関連事業		3,822	2,686
情報通信事業		24,472	18,683
その他の事業		13,261	1,583
総計		267,771	262,919

- (注) 1 電気事業の平成23年度支出予定額226,215百万円及び平成24年度支出予定額239,966百万円に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定である。
 2 上記の記載金額には消費税等を含んでいない。
 3 上記計画は東日本大震災前に策定したものであり、今後、国のエネルギー政策の動向等を踏まえて検討する予定である。

主な工事件名

水力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
小丸川発電所	300 [2号機]	平成11年2月	平成23年7月

原子力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
川内原子力発電所	1,590 [3号機]	平成26年3月	平成31年12月

送電

件名	電圧(kV)	亘長(km)	着工	運転開始
北九州幹線(新設)	500	84	平成18年4月	平成23年6月

変電

件名	電圧(kV)	出力(kVA)	着工	運転開始
ひむか変電所(新設)	500/220	1,000,000	平成24年1月	平成26年6月

(注) 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	474,183,951	474,183,951	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は100株 である。
計	474,183,951	474,183,951	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	—	474,184	—	237,304	—	31,087

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	20	204	54	974	357	16	145,446	147,071	—
所有株式数(単元)	41,682	2,091,395	63,605	293,320	508,775	60	1,724,074	4,722,911	1,892,851
所有株式数の割合(%)	0.88	44.28	1.35	6.21	10.77	0.00	36.51	100.00	—

(注) 1 平成23年3月31日現在の自己株式は905,942株であり、「個人その他」の欄に9,059単元及び「単元未満株式の状況」の欄に42株をそれぞれ含めている。なお、自己株式905,942株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有残高は905,742株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ12単元及び36株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	22,882	4.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	22,081	4.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,845	3.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	18,454	3.89
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	9,669	2.04
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託福岡銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	8,637	1.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	8,474	1.79
九栄会	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	7,640	1.61
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	7,427	1.57
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	6,989	1.47
計	—	131,101	27.65

(注) 九栄会は、当社の従業員持株会である。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 905,700	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,180,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 470,204,900	4,702,049	—
単元未満株式	普通株式 1,892,851	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	474,183,951	—	—
総株主の議決権	—	4,702,049	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,200株(議決権12個)及び36株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己株式	: 九州電力株式会社	42株
相互保有株式	: 株式会社福岡放送	76株
	株式会社九電工	53株

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
九州電力株式会社	福岡県福岡市中央区 渡辺通二丁目1番82号	905,700	—	905,700	0.19
(相互保有株式)					
株式会社九電工	福岡県福岡市南区 那の川一丁目23番35号	724,800	—	724,800	0.15
株式会社福岡放送	福岡県福岡市中央区 清川二丁目22番8号	235,300	—	235,300	0.05
誠新産業株式会社	福岡県福岡市中央区 薬院二丁目19番28号	79,400	—	79,400	0.02
株式会社キューヘン	福岡県福津市 花見が浜二丁目1番1号	77,000	—	77,000	0.02
九州冷熱株式会社	福岡県北九州市戸畑区 中原先の浜46番95号	50,000	—	50,000	0.01
株式会社エフ・オー・デー	福岡県福岡市中央区 渡辺通二丁目1番82号	14,000	—	14,000	0.00
計	—	2,086,200	—	2,086,200	0.44

(注) このほか、株主名簿では当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)ある。
なお、当該株式は、①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	76,395	142,436,071
当期間における取得自己株式	3,074	4,469,163

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	6,219	14,542,349	1,002	2,317,312
保有自己株式数	905,742	—	907,814	—

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡し)には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

配当については、安定配当の維持を基本として、業績などを総合的に勘案し、決定することとしている。

当社の配当については、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の配当については、1株につき60円(うち中間配当30円)とすることとした。

内部留保資金については、電気事業における設備投資や新規事業への投資などに充当する予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する配当は、以下のとおり。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月28日 取締役会決議	14,200	30
平成23年6月28日 定時株主総会決議	14,198	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	3,700	3,480	2,580	2,225	2,040
最低(円)	2,400	2,410	1,828	1,768	1,461

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,917	1,939	1,866	1,887	1,929	1,910
最低(円)	1,803	1,856	1,811	1,824	1,839	1,461

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		松尾新吾	昭和13年5月19日生	昭和38年4月 九州電力株式会社入社 平成9年6月 同社 取締役 総務部長 " 10年6月 同社 常務取締役 " 15年6月 同社 代表取締役社長 " 19年6月 同社 代表取締役会長(現) " 21年5月 社団法人九州経済連合会会長(現)	(注)3	31,203
代表取締役 社長		眞部利應	昭和20年5月11日生	昭和43年4月 九州電力株式会社入社 平成13年7月 同社 理事 系統運用部長 " 14年4月 同社 理事 電力輸送本部副本部長兼系統 運用部長 " 14年6月 同社 理事 経営企画室長 " 15年7月 同社 執行役員 経営企画室長 " 16年6月 同社 執行役員 熊本支店長 " 18年6月 同社 取締役 執行役員 電力輸送本部長 " 19年6月 同社 代表取締役社長(現)	(注)3	27,500
代表取締役 副社長		日名子泰通	昭和19年4月7日生	昭和43年4月 九州電力株式会社入社 平成12年6月 同社 資材部長 " 14年7月 同社 資材燃料部長 " 15年6月 同社 佐賀支店長 " 15年7月 同社 執行役員 佐賀支店長 " 17年6月 同社 取締役 " 19年6月 同社 取締役常務執行役員 " 21年6月 同社 代表取締役副社長(現)	(注)3	26,258
代表取締役 副社長		貫正義	昭和20年1月27日生	昭和43年4月 九州電力株式会社入社 平成12年6月 同社 広報部長 " 13年7月 同社 理事 広報部長 " 15年6月 同社 理事 鹿児島支店長 " 15年7月 同社 執行役員 鹿児島支店長 " 19年6月 同社 取締役常務執行役員 事業開発本部長 情報通信本部長 " 20年6月 九州高原開発株式会社 代表取締役社長 (現) " 21年6月 九州電力株式会社 代表取締役副社長 お 客さま本部長 " 21年6月 株式会社福岡エネルギーサービス 代表 取締役社長(現) " 22年6月 九州電力株式会社 代表取締役副社長 (現)	(注)3	15,403
代表取締役 副社長		深堀慶憲	昭和22年3月21日生	昭和44年4月 九州電力株式会社入社 平成12年7月 同社 情報システム部長 " 15年7月 同社 執行役員 情報通信事業部長 " 18年6月 同上 退任 " 18年6月 九電ビジネスソリューションズ株式会社 代表取締役社長 " 20年6月 同上 退任 " 20年6月 九州電力株式会社 取締役常務執行役員 " 21年6月 同社 代表取締役副社長 " 21年7月 同社 代表取締役副社長 経営企画本部長 " 22年6月 同社 代表取締役副社長(現)	(注)3	12,770
代表取締役 副社長	原子力発電 本部長 川内原子力 総合 事務所長	山元春義	昭和22年4月25日生	昭和47年4月 九州電力株式会社入社 平成13年6月 同社 原子力管理部長 " 17年6月 同社 大分支店長 " 17年7月 同社 執行役員 大分支店長 " 19年6月 同社 上席執行役員 川内原子力発電所長 " 21年3月 同社 上席執行役員 川内原子力総合事務 所長 " 21年6月 同社 取締役常務執行役員 川内原子力総 合事務所長 " 23年6月 同社 代表取締役副社長 原子力発電本部長 川内原子力総合事務所長(現)	(注)3	12,406

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 副社長	火力発電 本部長	瓜 生 道 明	昭和24年3月18日生	昭和50年4月 九州電力株式会社入社 平成18年6月 同社 環境部長 " 19年6月 同社 執行役員 経営企画室長 " 20年7月 同社 執行役員 経営企画部長 " 21年6月 同社 取締役常務執行役員 火力発電本部長 " 21年12月 株式会社キューデン・エコソル 代表取締役社長(現) " 23年6月 戸畑共同火力株式会社 代表取締役社長(現) " 23年6月 九州電力株式会社 代表取締役副社長 火力発電本部長(現)	(注)3	11,800
取締役 常務 執行役員	地域共生 本部長	藤 永 憲 一	昭和25年8月30日生	昭和48年4月 九州電力株式会社入社 平成16年6月 同社 経営企画室長 " 19年6月 同社 上席執行役員 " 21年6月 同社 取締役常務執行役員 " 22年7月 同社 取締役常務執行役員 地域共生本部長(現)	(注)3	9,100
取締役 常務 執行役員	立地本部長	梶 原 正 博	昭和23年7月4日生	昭和48年4月 九州電力株式会社入社 平成16年7月 同社 電源立地対策部長 " 19年6月 同社 執行役員 鹿児島支店長 " 21年6月 同社 取締役常務執行役員 " 21年7月 同社 取締役常務執行役員 立地本部長(現) " 22年6月 九州環境マネジメント株式会社 代表取締役社長(現)	(注)3	7,104
取締役 常務 執行役員	国際事業 本部長	津 上 賢 治	昭和26年2月14日生	昭和48年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年6月 同行 営業第八部長 " 12年10月 同行 退職 " 12年11月 九州電力株式会社入社 " 14年7月 同社 海外事業部長 " 19年6月 同社 執行役員 福岡支店長 " 21年6月 同社 取締役常務執行役員 事業開発本部長 情報通信本部長 " 21年6月 株式会社キューデン・インターナショナル 代表取締役社長(現) " 21年6月 株式会社キューデンインフォコム 代表取締役社長(現) " 21年6月 株式会社キャピタル・キューデン 代表取締役社長(現) " 22年6月 九州電力株式会社 取締役常務執行役員 事業開発本部長 " 22年7月 同社 取締役常務執行役員 国際事業本部長(現)	(注)3	14,000
取締役 常務 執行役員	電力輸送 本部長	梨 田 一 海	昭和23年12月5日生	昭和46年4月 九州電力株式会社入社 平成17年6月 同社 総合研究所長 " 19年6月 同社 執行役員 宮崎支店長 " 21年6月 同社 上席執行役員 " 21年7月 同社 上席執行役員 経営企画本部副本部長 " 22年6月 同社 取締役常務執行役員 経営企画本部長 " 23年6月 株式会社九電ハイテック 代表取締役社長(現) " 23年6月 九州電力株式会社 取締役常務執行役員 電力輸送本部長(現)	(注)3	5,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 常務 執行役員	お客さま 本部長	鎮 西 正 直	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 九州電力株式会社入社 平成13年6月 同社 営業部長 " 18年7月 同社 執行役員 北九州支店長 " 20年6月 同上 退任 " 20年6月 九電ビジネスソリューションズ株式会社 代表取締役社長 " 22年6月 同上 退任 " 22年6月 九州電力株式会社 取締役常務執行役員 お客さま本部長(現)	(注) 3	9,100
取締役 常務 執行役員	玄海原子力 発電所長	村 島 正 康	昭和25年3月8日生	昭和48年4月 九州電力株式会社入社 平成16年3月 同社 玄海原子力発電所第一所長 " 19年6月 同社 執行役員 玄海原子力発電所長 " 22年6月 同社 上席執行役員 玄海原子力発電所長 " 23年6月 同社 取締役常務執行役員 玄海原子力 発電所長(現)	(注) 3	9,377
取締役 (非常勤)		渡 辺 顯 好	昭和17年8月10日生	昭和41年4月 トヨタ自動車工業株式会社(現トヨタ自 動車株式会社)入社 平成8年6月 同社 取締役 " 10年6月 トヨタ自動車九州株式会社 取締役(非常 勤) " 13年6月 トヨタ自動車株式会社 常務取締役 " 14年6月 同上 退任 " 14年6月 トヨタ自動車九州株式会社 代表取締役 社長 " 19年5月 社団法人九州経済連合会 副会長(現) " 20年6月 トヨタ自動車九州株式会社 代表取締役 会長 " 21年6月 九州電力株式会社 取締役(現) " 23年6月 トヨタ自動車九州株式会社 相談役(現) " 23年6月 株式会社九電工 取締役(現)	(注) 3	3,900
常任監査役 (常勤)		安 元 伸 司	昭和24年2月13日生	昭和47年4月 九州電力株式会社入社 平成17年6月 同社 工務部長 " 19年6月 同社 執行役員 東京支社長 " 22年6月 同社 監査役 " 23年6月 同社 常任監査役(現)	(注) 4	10,306
監査役 (常勤)		善 福 勉	昭和26年5月9日生	昭和49年4月 九州電力株式会社入社 平成15年6月 同社 資材燃料部長 " 20年6月 同社 監査役(現)	(注) 5	5,500
監査役 (常勤)		松 井 茂	昭和26年9月23日生	昭和49年4月 九州電力株式会社入社 平成15年6月 同社 経理部長 " 18年6月 九州林産株式会社 代表取締役社長 " 18年7月 九州電力株式会社 理事 九州林産株式会 社出向 " 21年6月 九州林産株式会社 代表取締役社長 退任 " 21年6月 九州電力株式会社 上席執行役員 " 22年7月 同社 上席執行役員 業務本部長 " 23年6月 同社 監査役(現)	(注) 6	5,703

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		村山 紘一	昭和18年1月28日生	昭和40年4月 八幡製鐵株式会社(現新日本製鐵株式会社)入社 平成5年6月 同社 理事 八幡製鐵所副所長 " 6年6月 同上 退職 " 6年6月 株式会社スピナ 代表取締役副社長 " 7年6月 同社 代表取締役社長 " 13年6月 同社 取締役相談役 " 13年6月 株式会社スペースワールド 代表取締役社長 " 17年4月 同上 退任 " 17年4月 九州観光推進機構事業本部長 " 17年6月 株式会社スピナ 取締役相談役 退任 " 19年4月 九州観光推進機構事業本部長 退任 " 20年6月 九州電力株式会社 監査役(現)	(注)5	3,500
監査役 (非常勤)		稗田 慶子	昭和10年11月27日生	昭和37年4月 九州大学医学部附属病院内科入局 " 47年3月 福岡県採用 平成4年4月 同上 保健環境部保健対策課長 " 7年3月 財団法人救急振興財団 救急救命九州研修所長 " 8年7月 財団法人福岡県女性財団 副理事長 " 10年3月 福岡県 退職 " 10年4月 福岡県副知事 " 10年4月 財団法人福岡県女性財団 理事長 " 18年3月 福岡県副知事 退職 " 21年6月 九州電力株式会社 監査役(現) " 22年4月 財団法人福岡県女性財団 顧問(現)	(注)7	10,900
監査役 (非常勤)		矢田 俊文	昭和16年2月6日生	昭和45年4月 法政大学経済学部助手 " 47年4月 同 助教授 " 54年4月 同 教授 " 57年4月 九州大学経済学部教授 平成9年4月 九州大学副学長 " 14年7月 九州大学経済学研究院長・学府長・学部長 " 16年3月 同学 退職 " 16年4月 同学 名誉教授(現) " 17年4月 北九州市立大学学長 " 23年3月 同学 退職 " 23年4月 同学 名誉教授(現) " 23年6月 九州電力株式会社 監査役(現)	(注)6	—

- (注) 1 取締役渡辺顯好は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役村山紘一、監査役稗田慶子及び監査役矢田俊文は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
7 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
8 当社は執行役員制度を導入している。
9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
山出 和幸	昭和27年3月28日生	昭和51年4月 弁護士登録 " 56年6月 山出和幸法律事務所設立(現) 平成8年4月 福岡県弁護士会 副会長 " 9年3月 同上 退任 " 19年3月 鳥越製粉株式会社 監査役(非常勤)(現)	(注)	—

- (注) 就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は、「九州電力の思い」のもと、長期的な視点で社会的に有意義な事業活動を行っていくことが、全てのステークホルダーにとって価値を持続的に生み出していくことになると考えている。こうした事業活動を適切に遂行していくため、経営上の重要な課題として、コーポレート・ガバナンスの体制構築・強化に努めている。

具体的には、取締役会と監査役会を設置するガバナンスを基本として、独立性の高い社外取締役を選任し、経営に対する監督機能の強化を図るとともに、監査役と内部監査部門が連携し、監査の実効性を高めている。また、取締役と執行役員による監督と執行の役割の明確化や、コンプライアンス経営の徹底などに取り組むとともに、「会社業務の適正を確保するための体制の整備について(内部統制の基本方針)」を定め、継続的な体制の充実に努めることとしている。

ア 内部統制の基本方針の概要

- 取締役の職務執行の法令等への適合を確保するための体制
 - ・取締役会による経営上重要な事項の審議・決定、取締役及び執行役員の職務執行の監督
 - ・取締役、執行役員及び従業員がコンプライアンスを推進する仕組み
 - ・反社会的勢力からの不当要求に対する関係の遮断
 - ・取締役及び執行役員の職務執行に対する監査役の勧告・助言の尊重
- 取締役の職務執行に係る情報の保存・管理に関する体制
 - ・情報の適正な保存・管理体制と情報セキュリティの確保
- リスク管理に関する体制
 - ・経営における重要リスク、個別案件のリスク等への適切な対応
 - ・非常災害その他会社経営、社会へ重大な影響を与える事象に対する危機管理体制
- 取締役の職務執行の効率性を確保するための体制
 - ・適正かつ効率的な業務執行体制及び責任と権限の明確化
- 従業員の職務執行の法令等への適合を確保するための体制
 - ・コンプライアンス委員会等による企業倫理・法令等の遵守の推進
 - ・全ての事業活動の規範となる行動憲章、行動指針の浸透・定着
 - ・財務報告の信頼性の確保
 - ・業務の内部監査と原子力等の品質保証に関する監査体制
- 企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
 - ・企業グループの経営状況の把握、コンプライアンスの推進及び緊密な情報連携
- 監査役の職務執行の実効性を確保するための体制
 - ・監査役を補助する専任組織としての監査役室の設置
 - ・監査役スタッフの取締役からの独立性の確保
 - ・監査役への報告体制の確保
 - ・その他監査の実効性を確保する体制

イ 会社の機関の内容

(取締役会)

取締役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、企業経営の重要事項の決定並びに執行状況の監督を行っている(平成22年度15回開催)。

定款規定の取締役員数は17名以内であり、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に規定している。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に規定している。

また、取締役の任期については、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に規定している。

自己の株式の取得については、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に規定している。

また、経営判断の萎縮を防ぎ積極経営に資するよう、取締役(取締役であった者も含む)の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款に規定している。なお、監査役についても上記と同じ旨を定款に規定している。

さらに、経営成果を迅速に株主に還元することが可能になるよう、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に規定している。

なお、会社法第309条第2項の規定によるべき株主総会の特別決議については、定足数をより確実に充足できるよう、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に規定している。

(経営会議)

社長、副社長、常務執行役員、上席執行役員等で構成する経営会議を設置し、取締役会決定事項のうち、予め協議を必要とする事項や執行上の重要な意思決定に関する協議を行っている(平成22年度34回開催)。業務執行にあたっては、各本部や支店等に執行役員を配置し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っている。

(監査役会)

監査役会は、原則として毎月1回、また必要に応じて随時開催し、法令、定款に定める監査に関する重要な事項について、報告を受け、協議や決議を行っている(平成22年度16回開催)。

また、監査役の職務を補助するための専任の組織として、監査役室(人員16名)を設置している。

なお、監査役室に所属する従業員の人事に関する事項については、監査役と事前に協議を行うなど、スタッフの独立性の確保を図っている。

ウ 内部統制システムの整備の状況

(コンプライアンスの推進)

コンプライアンスの推進については、企業倫理や法令、社内規程等の遵守の徹底を図るため、社長を委員長とし、社外の有識者等を含めた「コンプライアンス委員会」を設置し、公正な事業活動を推進するとともに、各部門等に「コンプライアンス責任者」を設置し、「コンプライアンス委員会」において策定した基本的な方針や提言、審議した具体策等に従い、企業倫理・法令等の遵守を推進している。

また、全ての事業活動の規範として定められた「九州電力グループ行動憲章」及びこれに基づく行動規範である「コンプライアンス行動指針」を取締役及び執行役員自ら率先して実践するとともに、従業員に対する教育や研修等を行い、この浸透と定着を図っている。

さらに、当社及びグループ会社の社員等からコンプライアンスに関する相談を受け付けるため、「コンプライアンス相談窓口」を社内、社外にそれぞれ設置し、相談者保護など、適切な運営を図っている。

なお、反社会的勢力からの不当要求に対しては、毅然とした態度で臨み、企業防衛統括部署を定めるとともに、顧問弁護士などとの連携や組織一体となった対応を図ることなどにより、これらの勢力との関係を遮断している。加えて、全国暴力追放運動推進センターへの加入等により情報収集に努めている。

コンプライアンス経営をはじめとするCSR活動全般についても、「CSR担当役員」を任命するとともに、経営幹部で構成する「CSR推進会議」を設置し、取り組みの更なる充実を図っている。

財務報告の信頼性確保については、財務報告に関する内部統制を適正に運用し、必要に応じて是正できる体制整備を図るとともに、社長を委員長とし、経営幹部で構成する「財務報告開示委員会」を設置し、適正性の確保に努めている。

情報管理については、取締役会議事録等の法令で定められた文書及びその他重要な意思決定に係る文書について、社内規程に基づき管理責任箇所を定め、適正な保存・管理を行うとともに、職務執行に係る情報については、情報セキュリティに関する基本方針、規程に基づき、必要に応じたセキュリティの確保を図っている。

(リスク管理)

リスク管理については、経営に重大な影響を与えるリスクについて、リスク管理に関する規程に基づき、定期的なリスクの抽出、分類、評価を行い、全社大及び部門業務に係る重要なリスクを明確にしている。

各部門及び事業所は、明確にされた重要なリスク及び個別案件のリスク等への対応策を事業計画に織り込み、適切に管理している。

また、非常災害その他会社経営及び社会に重大な影響を与える事象が発生した場合に、これに迅速、的確に対応するため、予めその対応体制や手順等を規程に定めるとともに、定期的な訓練等を実施している。

(企業グループの内部統制)

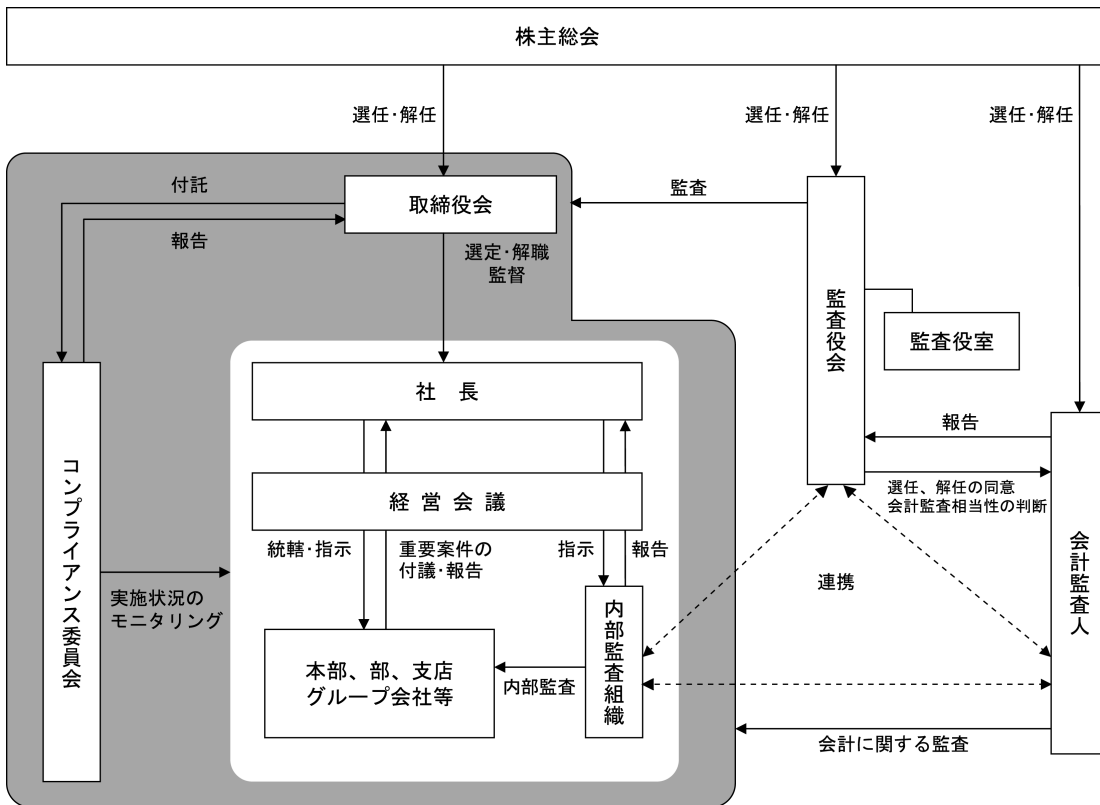
企業グループにおける業務の適正の確保については、グループの基本理念、経営姿勢等を示した「九州電力グループ経営の基本的な考え方」を制定し、グループ経営を推進している。加えて、グループ会社の経営状況を把握するため、グループ会社に事業計画や実績の報告を求めるとともに、当社の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある事項については、グループ会社との事前協議を行っている。

企業グループの公正な事業活動を推進するため、「九州電力グループ行動憲章」の周知・浸透を図るとともに、グループ各社において、行動指針の策定や内部通報窓口の設置等の促進を行っている。

また、企業グループ内における相互の緊密な情報連携のため、重要なグループ会社で構成する「九電グループ社長会」をはじめとした各種会議体を設置するとともに、企業グループの情報ネットワークの活用を図っている。

さらに、当社内部監査組織によるグループ会社の監査を行っている。

(コーポレート・ガバナンスの体系)



② 内部監査、監査役監査及び会計監査人監査

内部監査については、業務運営の適正性と経営効率の向上等を図るため、業務執行に対し中立性を持った内部監査組織(人員22名)を設置し、各部門・事業所における法令等の遵守や業務執行の状況等について監査を行っている。

また、原子力・火力発電設備及び送変電設備等の重要な設備については、別途専任の内部監査組織(人員10名)を設置し、保安活動に係る品質保証体制及びこれに基づく業務執行の状況等について監査を行っている。

監査役は6名であり、1名が当社の経理担当上席執行役員を経験するなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役、また、3名が社外監査役である。監査役は、取締役会などの重要な会議への出席、各本部・連結子会社等へのヒアリング及び事業所実査などを通じて、取締役及び執行役員の職務執行全般に関する監査を行っている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は福岡典昭、磯俣克平、野澤啓の3名であり、有限責任監査法人トーマツに所属している。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、会計士補等11名、その他8名である。

なお、内部監査部門、監査役、会計監査人の三者は、監査計画の立案及び監査結果の報告などの点において、互いに緊密な連携をとっており、監査機能の充実に努めている。

また、これらの監査と内部統制部門との関係については、内部統制部門が所管する内部統制システムの整備・運用(財務報告に係る内部統制を含む)について、内部監査部門及び監査役が監査を行っている。

③ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役1名及び社外監査役3名については、その経歴および識見から、当社事業に対し客観的・中立的発言を行うものと判断し、独立役員(東京証券取引所などが上場企業に確保を義務付けるもので、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役又は社外監査役)として指定している。

渡辺取締役は、平成22年度に開催された取締役会15回のうち14回に出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っているほか、経営会議など取締役会以外の場においても、経営課題全般について発言している。

高石監査役及び稗田監査役は、平成22年度に開催された取締役会15回全てに、村山監査役は15回のうち14回に出席し、その経験や知見から、議案審議等に必要な発言を適宜行っている。

また、高石監査役及び村山監査役は平成22年度に開催された監査役会16回のうち15回に、稗田監査役は16回全てに出席し、監査計画を策定するとともに、会計監査人及び内部監査部門からの監査結果に関する報告を受けている。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間には特別な利害関係はない。

④ 役員の報酬等

ア 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	取締役(社外取締役を除く)		監査役(社外監査役を除く)		社外役員	
	員数(人)	金額(百万円)	員数(人)	金額(百万円)	員数(人)	金額(百万円)
基本報酬	17	682	4	114	4	33
賞与	16	113	—	—	—	—
計	—	795	—	114	—	33

(注) 上記の基本報酬の員数には、平成22年6月29日開催の第86回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役(社外取締役を除く)1名及び監査役(社外監査役を除く)1名が含まれている。

イ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者は該当がないため、記載していない。

ウ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

報酬については、当社経営環境、上場会社を中心とした他企業の報酬水準及び当社従業員の処遇水準等を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った水準としている。

具体的には、月例報酬及び賞与で構成し、客観性、透明性を確保する観点から、社外取締役を委員長とする報酬検討委員会での審議の内容を踏まえ、取締役会及び監査役会で決定することとしている。

なお、取締役の賞与については、業績に対する責任を明確化し、業績向上へのインセンティブを付与するため、限度額の範囲内で、会社業績に連動させて支給することとしている。

区分	取締役	監査役
月例報酬 限度額 (総額)	月額60百万円以内 ※平成19年6月の定時株主総会において承認	月額14百万円以内 ※平成18年6月の定時株主総会において承認
賞与 限度額 (総額)	年額140百万円以内 ※平成19年6月の定時株主総会において承認	(賞与支給なし)

(注) 社外取締役は月例報酬のみである。

⑤ 株式の保有状況

ア 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 200銘柄

貸借対照表計上額の合計額 101,151百万円

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

保有目的が純投資目的以外の目的である上場株式のうち上位10銘柄

(貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものは5銘柄)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	19,296,092	7,660	安定的な資金調達
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,441,080	5,116	安定的な資金調達
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,020,170	4,258	安定的な資金調達
住友信託銀行株式会社	4,891,517	2,680	安定的な資金調達
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	849,231	2,624	安定的な資金調達
野村ホールディングス株式会社	3,265,532	2,249	安定的な資金調達
株式会社肥後銀行	2,334,746	1,214	安定的な資金調達
株式会社鹿児島銀行	1,458,024	957	安定的な資金調達
大崎電気工業株式会社	1,109,620	916	安定的な資機材等の調達
株式会社日本製鋼所	840,000	899	安定的な資機材等の調達

(当事業年度)

保有目的が純投資目的以外の目的である上場株式のうち上位30銘柄

(貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超えるものは2銘柄)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	19,296,092	6,676	安定的な資金調達
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,020,170	3,176	安定的な資金調達
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	849,231	2,196	安定的な資金調達
住友信託銀行株式会社	4,891,517	2,108	安定的な資金調達
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,221,080	2,004	安定的な資金調達
野村ホールディングス株式会社	3,265,532	1,420	安定的な資金調達
株式会社肥後銀行	2,334,746	1,083	安定的な資金調達
大崎電気工業株式会社	1,109,620	846	安定的な資機材等の調達
株式会社鹿児島銀行	1,458,024	820	安定的な資金調達
株式会社正興電機製作所	1,736,484	772	安定的な資機材等の調達
西日本鉄道株式会社	2,000,000	716	地域振興等への貢献
株式会社大和証券グループ本社	1,744,432	666	安定的な資金調達
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	4,294	627	地域振興等への貢献
株式会社佐賀銀行	2,598,889	608	安定的な資金調達
株式会社日本製鋼所	840,000	546	安定的な資機材等の調達
株式会社西日本シティ銀行	2,265,176	541	安定的な資金調達
西部瓦斯株式会社	2,441,000	505	地域振興等への貢献
株式会社筑邦銀行	1,613,258	456	安定的な資金調達
AOCホールディングス株式会社	798,000	445	安定的な資機材等の調達
日本タングステン株式会社	1,666,656	438	安定的な資機材等の調達
イオン九州株式会社	320,000	435	地域振興等への貢献
株式会社山口フィナンシャルグループ	500,000	385	安定的な資金調達
株式会社富士ピー・エス	2,309,989	346	安定的な資機材等の調達
三井松島産業株式会社	1,500,000	291	安定的な資機材等の調達
株式会社宮崎銀行	1,171,302	233	安定的な資金調達
RKB毎日放送株式会社	328,500	214	地域振興等への貢献
株式会社安川電機	215,000	211	地域振興等への貢献
株式会社福岡中央銀行	605,575	207	安定的な資金調達
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	222,150	166	地域振興等への貢献
株式会社十八銀行	574,358	132	安定的な資金調達

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	103,250,000	7,400,000	101,665,000	44,182,000
連結子会社	36,787,000	400,000	35,294,000	—
計	140,037,000	7,800,000	136,959,000	44,182,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、グループ会社のコンプライアンス体制強化支援に関する助言・提案業務に対する対価を支払っている。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、国際財務報告基準(I F R S)に関する助言・指導業務、デューデリジェンスに関する業務並びにグループ会社のコンプライアンス体制強化支援に関する助言・指導業務に対する対価を支払っている。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準じている。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に準拠し、改正前の電気事業会計規則に準じ、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に準拠し、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2 財務諸表の用語、様式及び作成方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)によっているが、一部については財務諸表等規則に準拠して作成している。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は改正前の電気事業会計規則により、一部については改正前の財務諸表等規則に準拠し、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は改正後の電気事業会計規則により、一部については改正後の財務諸表等規則に準拠して作成している。

3 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けている。

4 当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーに参加している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,776,231	3,855,624
電気事業固定資産	※1, ※2 2,479,444	※1, ※2 2,486,150
水力発電設備	311,589	328,419
汽力発電設備	233,364	220,033
原子力発電設備	239,258	258,552
内燃力発電設備	22,304	20,821
新エネルギー等発電設備	14,561	17,307
送電設備	659,753	644,859
変電設備	247,041	237,708
配電設備	615,752	618,276
業務設備	128,195	132,913
その他の電気事業固定資産	7,623	7,257
その他の固定資産	※1, ※2, ※5 310,531	※1, ※2, ※5 299,138
固定資産仮勘定	※2 247,077	※2 247,836
建設仮勘定及び除却仮勘定	247,077	247,836
核燃料	269,663	263,380
装荷核燃料	57,433	72,572
加工中等核燃料	212,230	190,807
投資その他の資産	469,513	559,118
長期投資	104,473	126,216
使用済燃料再処理等積立金	167,769	197,273
繰延税金資産	119,708	136,027
その他	※3, ※5 78,615	※3, ※5 100,672
貸倒引当金（貸方）	△1,054	△1,072
流動資産	277,961	329,836
現金及び預金	※5 69,813	※5 116,338
受取手形及び売掛金	96,033	100,939
たな卸資産	※4 63,845	※4 58,620
繰延税金資産	16,567	17,995
その他	32,780	36,917
貸倒引当金（貸方）	△1,079	△974
資産合計	4,054,192	4,185,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債	2,432,904	2,475,388
社債	※5 1,211,503	※5 1,192,255
長期借入金	※5 508,094	※5 516,347
退職給付引当金	141,699	144,687
使用済燃料再処理等引当金	350,780	346,568
使用済燃料再処理等準備引当金	18,439	22,362
原子力発電施設解体引当金	164,931	—
資産除去債務	—	207,855
繰延税金負債	16	17
その他	37,439	45,294
流動負債	532,221	630,392
1年以内に期限到来の固定負債	※5 177,320	※5 236,932
短期借入金	111,886	120,771
支払手形及び買掛金	47,964	56,454
未払税金	41,912	34,974
その他	153,137	181,259
負債合計	2,965,126	3,105,781
純資産の部		
株主資本	1,054,819	1,054,976
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,140	31,137
利益剰余金	788,538	788,867
自己株式	△2,164	△2,333
その他の包括利益累計額	16,973	7,481
その他有価証券評価差額金	16,382	11,356
繰延ヘッジ損益	1,879	△1,871
為替換算調整勘定	△1,289	△2,003
少数株主持分	17,273	17,220
純資産合計	1,089,066	1,079,679
負債純資産合計	4,054,192	4,185,460

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業収益	1,444,941	1,486,083
電気事業営業収益	1,310,085	1,354,204
その他事業営業収益	134,856	131,878
営業費用	※1, ※2, ※3 1,345,214	※1, ※2, ※3 1,387,174
電気事業営業費用	1,220,536	1,261,425
その他事業営業費用	124,677	125,748
営業利益	99,727	98,908
営業外収益	11,330	12,214
受取配当金	2,611	2,107
受取利息	2,712	3,072
有価証券売却益	—	2,276
持分法による投資利益	1,979	1,492
その他	4,026	3,266
営業外費用	43,447	44,376
支払利息	35,292	34,025
その他	※2 8,155	※2 10,350
当期経常収益合計	1,456,271	1,498,297
当期経常費用合計	1,388,661	1,431,550
経常利益	67,610	66,747
特別損失	—	18,428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,428
税金等調整前当期純利益	67,610	48,318
法人税、住民税及び事業税	29,645	32,106
法人税等調整額	△4,241	△12,860
法人税等合計	25,404	19,245
少数株主損益調整前当期純利益	—	29,073
少数株主利益	392	343
当期純利益	41,812	28,729

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	—	29,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,890
繰延ヘッジ損益	—	△3,752
為替換算調整勘定	—	△335
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△522
その他の包括利益合計	—	※2 △9,501
包括利益	—	※1 19,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	19,238
少数株主に係る包括利益	—	333

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	237,304	237,304
当期末残高	237,304	237,304
資本剰余金		
前期末残高	31,146	31,140
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△2
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	31,140	31,137
利益剰余金		
前期末残高	775,130	788,538
当期変動額		
剰余金の配当	△28,405	△28,400
当期純利益	41,812	28,729
当期変動額合計	13,407	329
当期末残高	788,538	788,867
自己株式		
前期末残高	△1,999	△2,164
当期変動額		
自己株式の取得	△199	△183
自己株式の処分	35	14
当期変動額合計	△164	△168
当期末残高	△2,164	△2,333
株主資本合計		
前期末残高	1,041,582	1,054,819
当期変動額		
剰余金の配当	△28,405	△28,400
当期純利益	41,812	28,729
自己株式の取得	△199	△183
自己株式の処分	29	11
当期変動額合計	13,237	157
当期末残高	1,054,819	1,054,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,099	16,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,283	△5,026
当期変動額合計	3,283	△5,026
当期末残高	16,382	11,356
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,392	1,879
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487	△3,751
当期変動額合計	487	△3,751
当期末残高	1,879	△1,871
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,341	△1,289
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	△713
当期変動額合計	51	△713
当期末残高	△1,289	△2,003
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	13,150	16,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,822	△9,491
当期変動額合計	3,822	△9,491
当期末残高	16,973	7,481
少数株主持分		
前期末残高	17,642	17,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△368	△53
当期変動額合計	△368	△53
当期末残高	17,273	17,220
純資産合計		
前期末残高	1,072,374	1,089,066
当期変動額		
剰余金の配当	△28,405	△28,400
当期純利益	41,812	28,729
自己株式の取得	△199	△183
自己株式の処分	29	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,454	△9,544
当期変動額合計	16,691	△9,387
当期末残高	1,089,066	1,079,679

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,610	48,318
減価償却費	233,621	234,117
原子力発電施設解体費	—	7,524
核燃料減損額	23,078	24,960
固定資産除却損	8,952	8,435
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,428
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,015	2,986
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△1,051	△4,212
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	3,834	3,923
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	9,093	—
受取利息及び受取配当金	△5,323	△5,180
支払利息	35,292	34,025
持分法による投資損益 (△は益)	△1,979	△1,492
有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,276
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	△31,757	△29,503
売上債権の増減額 (△は増加)	16,248	△4,824
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,635	5,225
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,173	9,147
その他	15,981	15,417
小計	392,422	365,022
利息及び配当金の受取額	5,858	5,526
利息の支払額	△35,655	△34,460
法人税等の支払額	△11,187	△34,741
営業活動によるキャッシュ・フロー	351,437	301,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△235,612	△243,749
投融資による支出	△13,295	△64,210
投融資の回収による収入	9,451	8,547
その他	4,106	3,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235,350	△296,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	59,803	129,573
社債の償還による支出	△50,000	△69,950
長期借入れによる収入	25,230	88,829
長期借入金の返済による支出	△119,323	△103,870
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,758	8,884
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	30,000
配当金の支払額	△28,398	△28,413
その他	△1,526	△2,111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,972	52,942
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,945	57,789
現金及び現金同等物の期首残高	88,124	68,178
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	20
現金及び現金同等物の期末残高	※1 68,178	※1 125,988

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 34社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。 なお、(株)キューデン・エコソルについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ジェイ・リライツ キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション 連結の範囲から除外した非連結子会社は、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の規模からみて、これらを連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しい。</p>	<p>(1) 連結子会社数 36社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。 なお、キューデン・インターナショナル・ネザランド、九電新桃投資股份有限公司の2社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社数 18社 持分法適用関連会社数 13社 持分法適用会社名については、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。 なお、メディカルサポート九州(株)については、当連結会計年度において清算を結了したことにより、持分法適用の対象から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等 フーミー3・BOT・パワー・カンパニー (株)コアラ 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社数 16社 持分法適用関連会社数 14社 持分法適用会社名については、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載している。 なお、キュウシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベスティング社については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法適用の関連会社としている。 また、(株)コンテックスについては、当連結会計年度において九州高圧コンクリート工業(株)に吸収合併されたことにより、鹿児島光テレビ(株)については、当連結会計年度において清算を結了したことにより、持分法適用の対象から除外している。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 (株)博多ステーションビル (株)エフ・オー・デー (株)福岡放送 (株)スリーイン (株)天神ビル 九州メンテナンス(株) (株)キューキエンジニアリング 以上の会社は、出資目的及び取引の状況などの実態から、重要な影響を与えることはできないため、関連会社を含めていない。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>(3) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 (株)博多ステーションビル (株)エフ・オー・デー (株)福岡放送 (株)スリーイン 九州メンテナンス(株) (株)キューキエンジニアリング 以上の会社は、出資目的及び取引の状況などの実態から、重要な影響を与えることはできないため、関連会社を含めていない。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は、キューデン・インターナショナル・ネザランド、九電新桃投資股份有限公司であり、いずれも12月31日を決算日としている。連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>ア 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>イ デリバティブ 時価法</p> <p>ウ たな卸資産 おおむね総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>ア 有価証券 同左</p> <p>イ デリバティブ 同左</p> <p>ウ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産はおおむね定率法、無形固定資産は定額法によっている。有形固定資産について定額法を採用している主な連結子会社は、九州通信ネットワーク(株)、大分エル・エヌ・ジー(株)、北九州エル・エヌ・ジー(株)、(株)福岡エネルギーサービスである。</p> <p>耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。</p>	<p>有形固定資産はおおむね定率法、無形固定資産は定額法によっている。有形固定資産について定額法を採用している主な連結子会社は、九州通信ネットワーク(株)、大分エル・エヌ・ジー(株)、北九州エル・エヌ・ジー(株)、(株)福岡エネルギーサービスである。</p> <p>耐用年数はおおむね法人税法の定めによっている。</p> <p>なお、有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、「(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり費用配分している。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ア 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>イ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>この変更による損益に与える影響はない。</p>	<p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.3%で割引いた額、それ以外のものについては当連結会計年度末における要支払額)のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)附則第3条第1項及び第3項に基づき、見積額の変更を行っており、平成20年度期首における未認識の引当金計上基準変更時差異(90,977百万円)について、平成20年度から12年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしている。また、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更時差異は75,814百万円である。</p> <p>電気事業会計規則取扱要領第81による当連結会計年度末における見積差異については、同要領に基づき翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は△8,889百万円である。</p> <p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(割引率4.0%)のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>	<p>ウ 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.5%で割引いた額、それ以外のものについては当連結会計年度末における要支払額)のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)附則第3条第1項及び第3項に基づき、見積額の変更を行っており、平成20年度期首における未認識の引当金計上基準変更時差異(90,977百万円)について、平成20年度から12年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしている。また、当連結会計年度末における未認識の引当金計上基準変更時差異は68,233百万円である。</p> <p>電気事業会計規則取扱要領第81による当連結会計年度末における見積差異については、同要領に基づき翌連結会計年度から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当連結会計年度末における未認識の見積差異は△9,423百万円である。</p> <p>エ 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)								
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>オ 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p> <p>カ 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の定める基準により計上している。 なお、当連結会計年度の引当・取崩しはない。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。 当社及び一部の連結子会社は為替予約等取引、金利スワップ取引及び燃料価格スワップ取引についてヘッジ会計を適用している。</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等取引については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっている。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="606 1361 949 1556"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約等取引</td> <td>外貨建社債等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>燃料価格スワップ取引</td> <td>燃料輸入代金債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>ウ ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替レートが変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク、金利が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク及び時価の変動リスク、燃料価格が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジすることを目的としている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等取引	外貨建社債等	金利スワップ取引	借入金	燃料価格スワップ取引	燃料輸入代金債務	<p>オ 湯水準備引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ア ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ウ ヘッジ方針 同左</p>
	ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約等取引	外貨建社債等									
金利スワップ取引	借入金									
燃料価格スワップ取引	燃料輸入代金債務									

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>エ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を四半期ごとに比較してヘッジの有効性を評価している。</p> <p>ただし、振当処理によっている為替予約等取引及び特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略している。</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>エ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>5年間の定額法により償却している。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却している。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>ア 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法</p> <p>有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p> <p>イ 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p>	<p>—————</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却している。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却している。</p>	<p>—————</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 請負工事に係る収益の計上基準については、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 この変更による売上高(営業収益)及び損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>—————</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)が改正されている。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ769百万円減少し、税金等調整前当期純利益は19,198百万円減少している。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は207,855百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は164,931百万円)である。</p> <p>—————</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、当連結会計年度から風力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電、廃棄物発電に係る設備を、「新エネルギー等発電設備」として区分することとなった。</p> <p>これにより、前連結会計年度まで「水力発電設備」及び「汽力発電設備」に含めて表示していた風力発電、地熱発電に係る設備を、当連結会計年度から「新エネルギー等発電設備」として表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「水力発電設備」及び「汽力発電設備」に含まれる「新エネルギー等発電設備」の金額は15,233百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた有価証券売却益は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「有価証券売却益」として区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる当該金額は37百万円である。</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた有価証券売却益は、重要性が増したため、「有価証券売却損益(△は益)」として区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる当該金額は△37百万円である。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	150,818百万円	157,207百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	6,206,031百万円	6,350,061百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 株式 出資金	65,957百万円 7,400百万円	88,982百万円 6,985百万円
※4 たな卸資産 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品 計	4,796百万円 10,676百万円 48,373百万円 63,845百万円	4,724百万円 13,757百万円 40,138百万円 58,620百万円
※5 担保資産及び担保付債務 当社の総財産は、社債及び㈱日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。 社債 社債未償還残高 債務履行引受契約に係る社債 ㈱日本政策投資銀行からの借入金 連結子会社の担保に供している資産 その他の固定資産 その他(投資その他の資産) 現金及び預金 連結子会社の担保付債務 ㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金 なお、()は工場財団抵当及び当該債務を内書きしている。	1,281,502百万円 70,000百万円 140,788百万円 68,766百万円 (42,103百万円) 24,832百万円 1,088百万円 33,359百万円 (17,439百万円)	1,342,302百万円 70,000百万円 121,405百万円 62,175百万円 (38,367百万円) 40,312百万円 1,675百万円 40,850百万円 (16,276百万円)

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
6 偶発債務		
(1) 保証債務及び保証予約債務		
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	2,550百万円	2,229百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクスパン社とメキシコ電力庁との売電契約に基づく契約履行保証に関する(株)三菱東京UFJ銀行の同電力庁への支払保証の一部に対する再保証	940百万円	841百万円
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	564百万円	504百万円
エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクスパン社とメキシコ電力庁との売電契約に基づく契約履行保証に関する(株)みずほコーポレート銀行の同電力庁への支払保証の一部に対する再保証	940百万円	841百万円
セノコ・エナジー社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	4,335百万円	4,803百万円
DBS銀行(シンガポール)ほかとの通貨スワップ契約に対する保証債務	2,939百万円	2,927百万円

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)								
大唐中日(赤峰)新能源 有限公司 アジア開発銀行から の借入金に対する保 証債務	1,254百万円	1,083百万円								
原燃輸送株式会社 (株)日本政策投資銀行 ほかからの借入金に 対する保証予約債務	57百万円	41百万円								
日本原燃株式会社 社債及び(株)日本政策 投資銀行ほかからの 借入金に対する連帯 保証債務	97,481百万円	95,368百万円								
株式会社ファーストエ スコ トヨタファイナンス (株)への割賦代金支払 いに対する保証債務	2,214百万円	1,971百万円								
従業員 財形住宅融資等に係 る(株)みずほ銀行ほか からの借入金に対す る連帯保証債務	80,878百万円	82,013百万円								
計	194,156百万円	192,625百万円								
(2) 社債の債務履行引受契 約に係る偶発債務										
第329回社債	30,000百万円	30,000百万円								
第339回社債	40,000百万円	40,000百万円								
計	70,000百万円	70,000百万円								
	上記の社債については、金融商品に 関する会計基準での経過措置を適用 した債務履行引受契約を締結してい る。 なお、債務の履行引受金融機関及び 当連結会計年度末残高は以下のとお りである。	上記の社債については、金融商品に 関する会計基準での経過措置を適用 した債務履行引受契約を締結してい る。 なお、債務の履行引受金融機関及び 当連結会計年度末残高は以下のとお りである。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受 金融機関</th> <th>当連結会計 年度末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)みずほコーポレ ート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受 金融機関	当連結会計 年度末残高 (百万円)	(株)みずほコーポレ ート銀行	70,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受 金融機関</th> <th>当連結会計 年度末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)みずほコーポレ ート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受 金融機関	当連結会計 年度末残高 (百万円)	(株)みずほコーポレ ート銀行	70,000
債務の履行引受 金融機関	当連結会計 年度末残高 (百万円)									
(株)みずほコーポレ ート銀行	70,000									
債務の履行引受 金融機関	当連結会計 年度末残高 (百万円)									
(株)みずほコーポレ ート銀行	70,000									

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)			当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用のうち 販売費、 一般管理費 の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業 営業費用のうち 販売費、 一般管理費 の計 (百万円)
※1 営業費用の内訳 電気事業営業費用の内訳						
	人件費	172,720	98,115	人件費	162,650	87,191
	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(29,954)	(29,954)	(うち退職 給付引当金 繰入額)	(18,347)	(18,347)
	燃料費	213,007	—	燃料費	284,857	—
	修繕費	195,118	4,733	修繕費	175,986	3,815
	委託費	79,226	30,049	賃借料	32,789	19,209
	減価償却費	196,741	11,619	委託費	67,728	28,483
	その他	372,340	64,703	減価償却費	197,977	13,353
	小計	1,229,154	209,221	購入電力料	137,063	—
	内部取引の 消去	△8,617	—	その他	210,664	38,260
	合計	1,220,536	—	小計	1,269,718	190,315
				内部取引の 消去	△8,293	—
				合計	1,261,425	—
※2 引当金繰入額						
貸倒引当金			790百万円			607百万円
退職給付引当金			33,711百万円			21,351百万円
使用済燃料再処理等引当金			27,838百万円			26,192百万円
使用済燃料再処理等準備引当金			3,834百万円			3,923百万円
原子力発電施設解体引当金			9,093百万円			—
※3 研究開発費の総額						
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費			10,442百万円			10,692百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	45,635百万円
少数株主に係る包括利益	429百万円
計	46,064百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,047百万円
繰延ヘッジ損益	477百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	333百万円
計	3,859百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	474,183,951	—	—	474,183,951
計	474,183,951	—	—	474,183,951
自己株式				
普通株式	1,024,166	101,248	14,790	1,110,624
計	1,024,166	101,248	14,790	1,110,624

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 101,124株

持分比率の変動による持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 124株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 14,790株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,203百万円	30円	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	14,202百万円	30円	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,200百万円	利益剰余金	30円	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	474,183,951	—	—	474,183,951
計	474,183,951	—	—	474,183,951
自己株式				
普通株式	1,110,624	98,477	6,219	1,202,882
計	1,110,624	98,477	6,219	1,202,882

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 76,395株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 18,750株

持分比率の変動による持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加 3,332株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 6,219株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,200	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	14,200	30	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,198	利益剰余金	30	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金勘定 69,813百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 799百万円 担保に供している定 期預金 Δ 1,088百万円 取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する有価証券 252百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 68,178百万円	現金及び預金勘定 116,338百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 925百万円 担保に供している預 金 Δ 1,675百万円 取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する有価証券 12,252百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 125,988百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
オペレーティング・リース取引	(1) 借手側 未経過リース料 1年内 480百万円 1年超 1,472百万円 合計 1,953百万円 (2) 貸手側 未経過リース料 1年内 23百万円 1年超 244百万円 合計 268百万円	(1) 借手側 未経過リース料 1年内 428百万円 1年超 1,398百万円 合計 1,827百万円 (2) 貸手側 未経過リース料 1年内 22百万円 1年超 213百万円 合計 235百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業の設備資金、借入金返済及び社債償還資金に充当するため、必要な資金(主に社債発行や銀行借入)を調達している。また、資金運用については短期的な預金等で行うこととしている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期投資のうち有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行会社の財務状況を把握している。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社は、電気供給約款に従いお客さまごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っている。その他の受取手形及び売掛金については、取引先ごとに期日及び残高を管理している。

社債及び借入金は、主に電気事業の設備投資に必要な資金調達を目的としたものである。このうち、外貨建社債については、為替相場の変動リスクに晒されているが、通貨スワップ取引を利用してヘッジしている。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、長期のものについて、一部の連結子会社では、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。なお、買掛金の一部に燃料の輸入に伴う外貨建債務があり、為替相場の変動リスク及び燃料価格変動リスクを低減する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引(以下為替予約等取引という。)、燃料価格スワップ取引を利用している。

当社が利用している為替予約等取引及び燃料価格スワップ取引、一部の連結子会社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場価格の変動による収益獲得の機会を失うことを除き、リスクを有しない。なお、取引の相手方はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の倒産等による契約不履行から生じるリスクはほとんどないと判断している。また、これらの取引については、全てヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりである。デリバティブ取引にあたっては、社内規程等に基づいて、執行箇所及び管理箇所を定めて実施している。

また、営業債務や社債及び借入金などは流動性リスクに晒されているが、月次での資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の確保や資金調達手段の多様化を図ることなどによって管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 長期投資(※1)			
① 満期保有目的の債券	7,074	6,392	△681
② その他有価証券	42,505	42,505	—
(2) 使用済燃料再処理等積立金	167,769	167,769	—
(3) 現金及び預金	69,813	69,813	—
(4) 受取手形及び売掛金	96,033	96,033	—
負債			
(5) 社債(※2)	1,281,453	1,328,114	46,660
(6) 長期借入金(※2)	611,385	634,543	23,158
(7) 短期借入金	111,886	111,886	—
(8) 支払手形及び買掛金	47,964	47,964	—
(9) 未払税金	41,912	41,912	—
デリバティブ取引(※3)	3,126	3,126	—

(※1) 長期投資のうち、満期保有目的の債券及びその他有価証券を表示している。

なお、その他有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない。(注2)参照)

(※2) 社債、長期借入金には、1年以内に期限到来の固定負債をそれぞれ含めて表示している。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 長期投資

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年5月20日法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、帳簿価額は、当連結会計年度末における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。外貨建社債は為替予約等の振当処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、円貨建固定利付社債とみて、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利の長期借入金（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(7) 短期借入金、(8) 支払手形及び買掛金、並びに(9) 未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	35,696
出資証券	1,229

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「上記(1)②その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期投資				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	600	1,213	29	36
社債	—	966	907	3,320
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
社債	—	232	24	1,064
その他	12	14	—	—
使用済燃料再処理等積立金(※1)	29,396	—	—	—
現金及び預金(※2)	69,813	—	—	—
受取手形及び売掛金	96,033	—	—	—

(※1) 使用済燃料再処理等積立金は、日本原燃株式会社における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるものであり、その償還予定額については、同社との契約上の要請及び開示により取引上の不利益を生じる可能性があることから、1年以内のみ開示している。

(※2) 現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでいる。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	69,950	150,000	120,000	153,842	99,800	687,910
長期借入金	103,290	76,632	57,068	64,356	66,715	243,321
短期借入金	111,886	—	—	—	—	—

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気事業の設備資金、借入金返済及び社債償還資金に充当するため、必要な資金(主に社債発行や銀行借入)を調達している。また、資金運用については短期的な預金等で行うこととしている。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

長期投資のうち有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価や発行会社の財務状況を把握している。

使用済燃料再処理等積立金は、特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社は、電気供給約款に従いお客さまごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っている。その他の受取手形及び売掛金については、取引先ごとに期日及び残高を管理している。

社債及び借入金は、主に電気事業の設備投資に必要な資金調達を目的としたものである。このうち、外貨建社債については、為替相場の変動リスクに晒されているが、通貨スワップ取引を利用してヘッジしている。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、長期のものについて、一部の連結子会社では、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引を利用してヘッジしている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。なお、買掛金の一部に燃料の輸入に伴う外貨建債務があり、為替相場の変動リスク及び燃料価格変動リスクを低減する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引(以下為替予約等取引という。)、燃料価格スワップ取引を利用している。

当社が利用している為替予約等取引及び燃料価格スワップ取引、一部の連結子会社が利用している金利スワップ取引は、取引実行に伴いその後の市場価格の変動による収益獲得の機会を失うことを除き、リスクを有しない。なお、取引の相手方はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の倒産等による契約不履行から生じるリスクはほとんどないと判断している。また、これらの取引については、全てヘッジ会計を適用しており、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(5)に記載したとおりである。デリバティブ取引にあたっては、社内規程等に基づいて、執行箇所及び管理箇所を定めて実施している。

また、営業債務や社債及び借入金などは流動性リスクに晒されているが、月次での資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の確保や資金調達手段の多様化を図ることなどによって管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
資産			
(1) 長期投資(※1)			
① 満期保有目的の債券	6,370	5,590	△779
② その他有価証券	32,462	32,462	—
(2) 使用済燃料再処理等積立金	197,273	197,273	—
(3) 現金及び預金	116,338	116,338	—
(4) 受取手形及び売掛金	100,939	100,939	—
負債			
(5) 社債(※2)	1,342,254	1,384,019	41,764
(6) 長期借入金(※2)	596,344	615,121	18,776
(7) 短期借入金	120,771	120,771	—
(8) 支払手形及び買掛金	56,454	56,454	—
(9) 未払税金	34,974	34,974	—
デリバティブ取引(※3)	△2,746	△2,746	—

(※1) 長期投資のうち、満期保有目的の債券及びその他有価証券を表示している。

なお、その他有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない。(注2)参照)

(※2) 社債、長期借入金には、1年以内に期限到来の固定負債をそれぞれ含めて表示している。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 長期投資

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(2) 使用済燃料再処理等積立金

特定実用発電用原子炉の運転に伴って生じる使用済燃料の再処理等を適正に実施するために「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)に基づき拠出した金銭である。

取戻しにあたっては、経済産業大臣が承認した使用済燃料再処理等積立金の取戻しに関する計画に従う必要があり、帳簿価額は、当連結会計年度末における当該計画の将来取戻し予定額の現価相当額に基づいていることから、時価は当該帳簿価額によっている。

(3) 現金及び預金、並びに(4) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

負債

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっている。外貨建社債は為替予約等の振当処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、円貨建固定利付社債とみて、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。金利スワップの特例処理の対象とされた変動金利の長期借入金（「デリバティブ取引関係」注記参照）については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(7) 短期借入金、(8) 支払手形及び買掛金、並びに(9) 未払税金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	72,445
出資証券	1,229

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「上記(1)②その他有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期投資				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	470	842	—	36
社債	469	402	709	3,438
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券				
社債	—	228	25	—
その他	6	11	—	—
使用済燃料再処理等積立金(※1)	30,898	—	—	—
現金及び預金(※2)	116,338	—	—	—
受取手形及び売掛金	100,939	—	—	—

(※1) 使用済燃料再処理等積立金は、日本原燃株式会社における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるものであり、その償還予定額については、同社との契約上の要請及び開示により取引上の不利益を生じる可能性があることから、1年以内のみ開示している。

(※2) 現金及び預金の1年以内の償還予定額には現金を含んでいる。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	150,000	120,000	163,842	99,800	129,360	679,300
長期借入金	79,996	60,573	67,687	69,863	48,187	270,035
短期借入金	120,771	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	601	604	2
(2) 社債	1,773	1,822	48
小計	2,375	2,427	51
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	1,278	1,257	△20
(2) 社債	3,420	2,707	△712
小計	4,698	3,965	△732
合計	7,074	6,392	△681

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	38,218	11,178	27,040
(2) 債券			
社債	232	199	32
(3) その他	158	147	10
小計	38,608	11,525	27,083
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,551	3,351	△800
(2) 債券			
社債	1,089	1,919	△829
(3) その他	255	282	△27
小計	3,896	5,553	△1,656
合計	42,505	17,079	25,426

(注) 1 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度の減損処理額は14百万円である。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額35,696百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額1,229百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)種類ごとの売却額、売却益の合計額及び売却損の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	120	120	—
(2) 社債	1,382	1,410	28
小計	1,503	1,531	28
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	1,228	1,214	△14
(2) 社債	3,638	2,844	△793
小計	4,867	4,059	△808
合計	6,370	5,590	△779

2 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	29,674	10,376	19,297
(2) 債券			
社債	228	199	28
(3) その他	154	147	6
小計	30,058	10,724	19,333
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	2,133	2,657	△524
(2) 債券			
社債	25	30	△4
(3) その他	244	272	△27
小計	2,403	2,960	△556
合計	32,462	13,684	18,777

- (注) 1 上記取得原価は減損処理後の金額であり、当連結会計年度の減損処理額は847百万円である。
 なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落し、かつ、過去1年間にわたり継続して下落している状態にある場合は「著しく下落した」と判断し、回復可能性の判定を行い減損処理を行っている。
- 2 非上場株式(連結貸借対照表計上額72,445百万円)及び出資証券(連結貸借対照表計上額1,229百万円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	2,930	2,225	—
(2) 債券			
社債	652	—	61
(3) その他	6	—	3
合計	3,589	2,225	65

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引において、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりである。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の処理等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 買建 スイス・フラン	外貨建社債	20,202	19,862	(注) 1	取引先金融機関から提示された価格によっている。
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	燃料輸入代金債務	40,881	29,550	△46	
原則的処理方法	燃料価格スワップ取引 支払固定(円) 受取変動(円)	燃料輸入代金債務	4,549	3,598	3,172	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定(円) 受取変動(円)	長期借入金	4,667	3,991	(注) 2	—
合計					3,126	

(注) 1 ヘッジ対象とされている外貨建社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載している。(「金融商品関係」注記(注1)(5)社債参照)

2 ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。(「金融商品関係」注記(注1)(6)長期借入金参照)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引において、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりである。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の処理等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)		時価(百万円)	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引 買建 スイス・フラン	外貨建社債	19,862	19,523	(注) 1	取引先金融機関から提示された価格によっている。
	通貨スワップ取引 買建 米ドル	燃料輸入代金債務	52,147	36,819	△3,129	
原則的処理方法	燃料価格スワップ取引 支払固定(円) 受取変動(円)	燃料輸入代金債務	9,275	6,660	382	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定(円) 受取変動(円)	長期借入金	3,991	3,299	(注) 2	—
合計					△2,746	

(注) 1 ヘッジ対象とされている外貨建社債と一体として処理されているため、その時価は、当該社債の時価に含めて記載している。(「金融商品関係」注記(注1)(5)社債参照)

2 ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。(「金融商品関係」注記(注1)(6)長期借入金参照)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制を採用している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を有している。また、連結子会社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度については23社、確定給付企業年金制度については7社、適格退職年金制度については5社、厚生年金基金制度については2社が有している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table border="0" data-bbox="215 891 778 1160"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△492,766百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">327,609百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">141,699百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引(1)+(2)+(3)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△23,457百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△23,763百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社において制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△492,766百万円	(2) 年金資産	327,609百万円	(3) 退職給付引当金	141,699百万円	<u>差引(1)+(2)+(3)</u>	<u>△23,457百万円</u>	(差引分内訳)		(4) 未認識数理計算上の差異	△23,763百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	305百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。なお、一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と退職金前払い制度の選択制を採用している。</p> <p>当連結会計年度において、一部の連結子会社は、適格退職年金制度又は退職一時金制度から確定給付企業年金制度へ移行している。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を有している。また、連結子会社では、確定給付型の制度として、退職一時金制度については23社、確定給付企業年金制度については10社、適格退職年金制度については2社、厚生年金基金制度については2社が有している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)</p> <table border="0" data-bbox="845 891 1409 1160"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△493,205百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">330,737百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">144,687百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引(1)+(2)+(3)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△17,780百万円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">(差引分内訳)</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△17,920百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社において制度変更が行われたことに伴い、過去勤務債務(債務の減額)が発生しているが、発生年度にその全額を費用処理している。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△493,205百万円	(2) 年金資産	330,737百万円	(3) 退職給付引当金	144,687百万円	<u>差引(1)+(2)+(3)</u>	<u>△17,780百万円</u>	(差引分内訳)		(4) 未認識数理計算上の差異	△17,920百万円	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	139百万円
(1) 退職給付債務	△492,766百万円																												
(2) 年金資産	327,609百万円																												
(3) 退職給付引当金	141,699百万円																												
<u>差引(1)+(2)+(3)</u>	<u>△23,457百万円</u>																												
(差引分内訳)																													
(4) 未認識数理計算上の差異	△23,763百万円																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	305百万円																												
(1) 退職給付債務	△493,205百万円																												
(2) 年金資産	330,737百万円																												
(3) 退職給付引当金	144,687百万円																												
<u>差引(1)+(2)+(3)</u>	<u>△17,780百万円</u>																												
(差引分内訳)																													
(4) 未認識数理計算上の差異	△17,920百万円																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)1	139百万円																												

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)																																																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">14,689百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">9,605百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△677百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">10,328百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△196百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">33,749百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(7) その他(注)3</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計 (6) + (7)</td><td style="text-align: right;">33,817百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等1,338百万円を営業費用に計上している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。 3 「(7) その他」は、確定拠出年金及び退職金前払い制度に係る支払額である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td>主として0.0%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	14,689百万円	(2) 利息費用	9,605百万円	(3) 期待運用収益	△677百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,328百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△196百万円	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	33,749百万円	<hr/>		(7) その他(注)3	67百万円	<hr/>		計 (6) + (7)	33,817百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	主として0.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">15,204百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">9,678百万円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△6,730百万円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">4,142百万円</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△942百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td><td style="text-align: right;">21,351百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>(7) その他(注)3</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計 (6) + (7)</td><td style="text-align: right;">21,378百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金等1,580百万円を営業費用に計上している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上している。 3 「(7) その他」は、確定拠出年金及び退職金前払い制度に係る支払額である。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>同左</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td>同左</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td>主として2.0%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>同左</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td>同左</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	15,204百万円	(2) 利息費用	9,678百万円	(3) 期待運用収益	△6,730百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,142百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△942百万円	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	21,351百万円	<hr/>		(7) その他(注)3	26百万円	<hr/>		計 (6) + (7)	21,378百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左	(2) 割引率	同左	(3) 期待運用収益率	主として2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左	(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左
(1) 勤務費用	14,689百万円																																																																
(2) 利息費用	9,605百万円																																																																
(3) 期待運用収益	△677百万円																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	10,328百万円																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△196百万円																																																																
<hr/>																																																																	
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	33,749百万円																																																																
<hr/>																																																																	
(7) その他(注)3	67百万円																																																																
<hr/>																																																																	
計 (6) + (7)	33,817百万円																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
(2) 割引率	2.0%																																																																
(3) 期待運用収益率	主として0.0%																																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																																
(1) 勤務費用	15,204百万円																																																																
(2) 利息費用	9,678百万円																																																																
(3) 期待運用収益	△6,730百万円																																																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,142百万円																																																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△942百万円																																																																
<hr/>																																																																	
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	21,351百万円																																																																
<hr/>																																																																	
(7) その他(注)3	26百万円																																																																
<hr/>																																																																	
計 (6) + (7)	21,378百万円																																																																
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																
(2) 割引率	同左																																																																
(3) 期待運用収益率	主として2.0%																																																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																
(5) 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	退職給付引当金	51,858百万円	退職給付引当金	52,950百万円
	減価償却限度超過額	33,816百万円	減価償却限度超過額	35,632百万円
	原子力発電施設解体引当金損金 算入限度超過額	15,024百万円	資産除去債務	28,082百万円
	使用済燃料再処理等引当金損金 算入限度超過額	14,623百万円	使用済燃料再処理等引当金	15,369百万円
	連結会社間取引による未実現損 益	9,643百万円	連結会社間取引による未実現損 益	9,774百万円
	未払賞与	7,645百万円	使用済燃料再処理等準備引当金	8,072百万円
	使用済燃料再処理等準備引当金	6,656百万円	未払賞与	7,713百万円
	連結子会社繰越欠損金	5,428百万円	その他	39,504百万円
	その他	31,848百万円	繰延税金資産小計	197,099百万円
	繰延税金資産小計	176,545百万円	評価性引当額	△28,546百万円
	評価性引当額	△28,089百万円	繰延税金資産合計	168,553百万円
	繰延税金資産合計	148,456百万円	繰延税金負債	
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△6,550百万円
	その他有価証券評価差額金	△9,342百万円	資産除去債務相当資産	△6,122百万円
	繰延ヘッジ損益	△1,402百万円	その他	△1,875百万円
	その他	△1,452百万円	繰延税金負債合計	△14,548百万円
	繰延税金負債合計	△12,196百万円	繰延税金資産の純額	154,005百万円
	繰延税金資産の純額	136,259百万円		
	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
	固定資産－繰延税金資産	119,708百万円	固定資産－繰延税金資産	136,027百万円
	流動資産－繰延税金資産	16,567百万円	流動資産－繰延税金資産	17,995百万円
	固定負債－繰延税金負債	△16百万円	固定負債－繰延税金負債	△17百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項により注記を省略している。		法定実効税率	36.1%
			(調整)	
			評価性引当額	4.0%
			交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%
			試験研究費税額控除	△1.7%
			その他	△1.6%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、これに対応する費用は「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

2 資産除去債務の金額の算定方法

原子力発電設備のユニット毎に想定総発電電力量算定の基礎となる発電設備の運転期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数を支出までの見込み期間とし、割引率は2.3%を使用している。

ただし、上記算定による金額よりも、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき算定した金額が上回る場合は、同省令に基づく金額を計上している。

3 資産除去債務の総額の増減

会計基準適用による期首調整額(注)	203,325百万円
期中変動額	<u>4,529百万円</u>
期末残高	<u>207,855百万円</u>

(注) 原子力発電施設解体引当金からの振替額164,931百万円及び特別損失18,428百万円を含む。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	情報通信 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,310,085	65,503	58,142	11,210	1,444,941	—	1,444,941
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,018	98,296	41,042	15,349	156,707	(156,707)	—
計	1,312,103	163,800	99,184	26,560	1,601,648	(156,707)	1,444,941
営業費用	1,229,154	156,398	92,823	23,344	1,501,720	(156,506)	1,345,214
営業利益	82,949	7,401	6,361	3,215	99,928	(200)	99,727
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	3,645,116	281,892	142,979	146,972	4,216,961	(162,769)	4,054,192
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	219,833	14,628	19,903	5,228	259,593	(2,893)	256,699
減損損失	1,785	—	—	200	1,985	—	1,985
資本的支出	215,507	4,900	18,994	9,372	248,774	(4,593)	244,180

(注) 1 事業区分の方法
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送出、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、コンクリートボールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、本会計基準に準拠して作成した場合と同様の情報が開示されるため本会計基準に準拠して作成した前連結会計年度のセグメント情報の開示を省略している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「電気事業」、「エネルギー関連事業」、「情報通信事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー関連事業	液化天然ガスの受入・貯蔵・気化・送出及び販売、電気機械器具の製造及び販売、発電所の建設及び保守工事、コンクリートポールの生産及び販売、発電所の環境保全関連業務、土木・建築工事の調査及び設計
情報通信事業	電気通信回線の提供、電気通信機器製造販売・工事及び保守、情報システム開発・運用及び保守
その他の事業	有価証券の取得・保有及び事業資金の貸付、不動産の管理及び賃貸、用地業務の受託

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	電気事業	エネルギー 関連事業	情報通信 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,354,204	59,768	60,912	11,198	1,486,083	—	1,486,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,113	98,247	35,315	14,898	150,574	△150,574	—
計	1,356,317	158,015	96,227	26,097	1,636,657	△150,574	1,486,083
セグメント利益	86,598	3,023	6,484	3,380	99,487	△578	98,908
セグメント資産	3,741,007	300,946	147,889	154,974	4,344,818	△159,357	4,185,460
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	222,955	14,130	19,625	5,324	262,035	△2,957	259,077
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228,812	6,465	23,668	7,600	266,546	△4,730	261,816

(注) 1 セグメント利益の調整額△578百万円及びセグメント資産の調整額△159,357百万円は、セグメント間取引消去である。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱九電工	福岡市南区	7,901	電気工事及び電気通信工事等	所有 30.3 直接 0.2 間接	電気工事の委託 役員の兼任	配電建設工事の委託等	42,014	その他 (流動負債)	5,212

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市況、原価等を勘案して適正価格で契約している。

当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱九電工	福岡市南区	7,901	電気工事及び電気通信工事等	所有 30.7 直接 0.2 間接	電気工事の委託 役員の兼任	配電建設工事の委託等	45,362	その他 (流動負債)	4,503

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
市況、原価等を勘案して適正価格で契約している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,265.59円	2,246.30円
1株当たり当期純利益	88.38円	60.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	1,089,066百万円	1,079,679百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,273百万円	17,220百万円
(うち少数株主持分)	(17,273百万円)	(17,220百万円)
普通株式に係る純資産額	1,071,792百万円	1,062,458百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	473,073千株	472,981千株

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当期純利益	41,812百万円	28,729百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	41,812百万円	28,729百万円
普通株式の期中平均株式数	473,124千株	473,039千株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】(1)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
九州電力 株式会社	第329回社債(注)1	平成7.4.27	—	—	4.10	あり	平成27.4.24
	第331回社債	〃 7.6.28	29,360	29,360	3.65	〃	〃 27.6.25
	第339回社債(注)1	〃 9.11.11	—	—	2.85	〃	〃 29.11.24
	第343回社債	〃 10.5.20	29,800	29,800	2.825	〃	〃 30.5.25
	第346回社債	〃 10.11.4	40,000	40,000	2.00	〃	〃 30.10.25
	第348回社債	〃 11.4.23	30,000	(30,000) 30,000	2.15	〃	〃 23.4.25
	第349回社債	〃 11.5.20	29,600	29,600	2.52	〃	〃 31.5.24
	第351回社債	〃 11.11.17	30,000	(30,000) 30,000	2.16	〃	〃 23.11.25
	第354回社債	〃 12.5.29	30,000	30,000	2.00	〃	〃 24.5.25
	第356回社債	〃 12.11.10	(39,999) 39,999	—	2.00	〃	〃 22.11.25
	第358回社債	〃 12.12.25	(19,999) 19,999	—	1.80	〃	〃 22.12.24
	第359回社債	〃 13.2.20	20,000	20,000	1.75	〃	〃 25.2.25
	第360回社債	〃 13.5.21	40,000	(40,000) 40,000	1.46	〃	〃 23.5.25
	第363回社債	〃 13.11.15	39,998	(39,999) 39,999	1.43	〃	〃 23.9.20
	第366回社債	〃 14.5.10	39,995	39,997	1.48	〃	〃 24.5.25
	第369回社債	〃 14.11.19	29,998	29,999	1.15	〃	〃 24.11.22
	第371回社債	〃 15.2.20	30,000	30,000	1.43	〃	〃 34.12.22
	第372回社債	〃 15.5.9	39,998	39,999	0.73	〃	〃 25.5.24
	第373回社債	〃 15.6.25	19,992	19,992	1.00	〃	〃 35.6.23
	第374回社債	〃 15.10.29	29,990	29,993	1.50	〃	〃 25.9.25
	第376回社債	〃 15.12.17	19,994	19,996	1.52	〃	〃 25.12.25
	第377回社債	〃 16.2.25	19,996	19,997	1.40	〃	〃 26.2.25
	第379回社債	〃 16.7.28	29,993	29,995	1.88	〃	〃 26.7.25
	第380回社債	〃 16.9.24	19,994	19,995	1.73	〃	〃 26.9.25
	第382回社債	〃 17.2.15	19,998	19,998	1.44	〃	〃 27.2.25
	第383回社債	〃 17.4.26	20,000	20,000	1.46	〃	〃 27.4.24
	第384回社債	〃 17.6.24	19,992	19,993	1.47	〃	〃 29.6.23
	第385回社債	〃 17.11.30	19,992	19,993	1.55	〃	〃 27.11.25
	第387回社債	〃 18.3.28	39,980	39,984	1.69	〃	〃 28.3.25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
九州電力 株式会社	第388回社債	平成18. 5. 29	19,998	19,998	2.08	あり	平成28. 5. 25	
	第389回社債	" 18. 6. 28	29,988	29,990	2.01	"	" 28. 6. 24	
	第391回社債	" 19. 1. 29	29,987	29,989	1.82	"	" 29. 1. 25	
	第392回社債	" 19. 4. 20	19,998	19,998	1.81	"	" 29. 4. 25	
	第393回社債	" 19. 6. 27	29,995	29,996	2.01	"	" 29. 6. 23	
	第394回社債	" 19. 9. 18	29,984	29,986	1.86	"	" 29. 9. 25	
	第395回社債	" 19. 11. 26	9,998	9,998	1.45	"	" 26. 11. 25	
	第396回社債	" 19. 11. 26	19,990	19,992	1.79	"	" 29. 11. 24	
	第397回社債	" 19. 12. 14	(10,000) 10,000	—	1.04	"	" 22. 12. 15	
	第398回社債	" 20. 2. 26	19,993	19,994	1.66	"	" 30. 2. 23	
	第399回社債	" 20. 4. 23	20,000	20,000	1.18	"	" 27. 4. 24	
	第400回社債	" 20. 4. 23	20,000	20,000	1.777	"	" 32. 4. 24	
	第401回社債	" 20. 6. 20	20,000	20,000	1.631	"	" 26. 6. 25	
	第402回社債	" 20. 8. 28	30,000	30,000	1.654	"	" 30. 8. 24	
	第403回社債	" 20. 10. 17	25,000	25,000	1.243	"	" 25. 10. 25	
	第404回社債	" 20. 10. 17	20,000	20,000	1.884	"	" 32. 10. 23	
	第405回社債	" 20. 11. 28	30,000	30,000	1.792	"	" 30. 11. 22	
	第406回社債	" 20. 12. 15	10,000	(10,000) 10,000	1.04	"	" 23. 12. 15	
	第407回社債	" 21. 1. 27	30,000	30,000	1.558	"	" 31. 1. 25	
	第408回社債	" 21. 6. 19	20,000	20,000	1.672	"	" 31. 6. 25	
	第409回社債	" 21. 8. 27	20,000	20,000	1.483	"	" 31. 8. 23	
	第410回社債	" 22. 3. 29	20,000	20,000	1.419	"	" 32. 3. 25	
	第411回社債	" 22. 5. 27	—	30,000	1.394	"	" 32. 5. 25	
	第412回社債	" 22. 8. 11	—	20,000	1.099	"	" 32. 8. 25	
	第413回社債	" 22. 8. 11	—	20,000	1.766	"	" 42. 8. 9	
	第414回社債	" 22. 11. 26	—	30,000	1.176	"	" 32. 11. 25	
	第415回社債	" 22. 12. 15	—	10,000	0.35	"	" 25. 12. 13	
	第416回社債	" 22. 12. 21	—	20,000	0.661	"	" 28. 12. 22	
		内債計		(69,999) 1,263,613	(149,999) 1,323,641			

【社債明細表】(2)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
九州電力株式会社	第16回スイス・フラン建社債(注)2	平成18.12.6	18,938 [201,028千 スイス・フラン]	18,913 [200,753千 スイス・フラン]	2.625	あり	平成25.12.6
	外債計		18,938	18,913			
	社債計	—	(69,999) 1,282,552	(149,999) 1,342,554	—	—	—
	内部取引の消去	—	(△50) △1,099	△299	—	—	—
	合計	—	(69,949) 1,281,453	(149,999) 1,342,254	—	—	—

(注) 1 九州電力株式会社社債の次の回号については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したため、償還したものと処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

九州電力株式会社第329回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年1月26日)

九州電力株式会社第339回社債(債務履行引受契約締結日：平成16年3月18日)

2 九州電力株式会社第16回スイス・フラン建社債の償還額及び支払利息については、発行と同時に通貨スワップにより、円貨額を確定している。

3 ()は、1年以内に償還が予定されているものの内書きである。

4 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
150,000	120,000	163,842	99,800	129,360

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	131,240	134,911	0.49	—
1年以内に返済予定の長期借入金	103,365	80,821	1.92	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,356	2,996	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	509,474	518,002	1.73	平成24年4月30日～ 平成39年11月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,095	8,177	—	平成24年4月14日～ 平成35年10月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	—	30,000	0.15	—
小計	754,532	774,909	—	—
内部取引の消去	△24,327	△19,882	—	—
合計	730,205	755,027	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 リース債務については、利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	60,573	67,687	69,863	48,187
リース債務	1,992	1,701	1,099	524

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
特定原子力発電施設 (原子力発電施設解体引当金)	—	190,781	—	190,781
特定原子力発電施設 (その他)	—	22,049	5,141	16,908
分散型電源事業における オンサイト発電契約に伴う 原状回復義務	—	165	—	165

(注) 当期増加額には、「資産除去債務に関する会計基準」等の適用による下記の期首調整額を含めて記載している。

特定原子力発電施設(原子力発電施設解体引当金)	183,257百万円
原子力発電施設解体引当金からの振替額	164,931百万円
特別損失計上額	18,325百万円
特定原子力発電施設(その他)	19,904百万円
分散型電源事業におけるオンサイト発電契約に伴う原状回復義務	163百万円

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	第2四半期 (平成22年7月1日から 平成22年9月30日まで)	第3四半期 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	第4四半期 (平成23年1月1日から 平成23年3月31日まで)
売上高 (営業収益) (百万円)	335,757	401,024	344,858	404,443
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失(△) (百万円)	△8,433	46,403	13,338	△2,990
四半期純利益 又は四半期純 損失(△) (百万円)	△6,511	28,348	7,667	△774
1株当たり四 半期純利益又 は1株当たり 四半期純損失 (△) (円)	△13.76	59.93	16.21	△1.64

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,576,531	3,655,759
電気事業固定資産	※1, ※2, ※6 2,514,219	※1, ※2, ※6 2,520,849
水力発電設備	312,694	329,643
汽力発電設備	236,206	222,603
原子力発電設備	241,265	260,536
内燃力発電設備	22,949	21,435
新エネルギー等発電設備	14,678	17,729
送電設備	666,781	651,800
変電設備	251,176	241,856
配電設備	629,742	632,194
業務設備	131,099	135,787
休止設備	1,843	1,480
貸付設備	5,782	5,782
附帯事業固定資産	※1, ※2, ※6 41,867	※1, ※2, ※6 40,245
事業外固定資産	※1, ※2 8,152	※1, ※2 4,838
固定資産仮勘定	※2 246,823	※2 245,260
建設仮勘定	243,908	241,737
除却仮勘定	2,915	3,523
核燃料	269,663	263,380
装荷核燃料	57,433	72,572
加工中等核燃料	212,230	190,807
投資その他の資産	495,804	581,184
長期投資	88,620	111,987
関係会社長期投資	134,056	150,753
使用済燃料再処理等積立金	167,769	197,273
長期前払費用	4,183	3,925
繰延税金資産	101,792	117,873
貸倒引当金（貸方）	△618	△629
流動資産	200,037	235,131
現金及び預金	41,680	85,104
売掛金	73,199	77,856
諸未収入金	12,366	9,649
貯蔵品	47,135	39,231
前払費用	627	599
関係会社短期債権	2,165	3,392
繰延税金資産	11,440	13,164
雑流動資産	12,133	6,728
貸倒引当金（貸方）	△710	△595
資産合計	3,776,569	3,890,891

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
固定負債	2,315,207	2,355,345
社債	※3 1,212,553	※3 1,192,555
長期借入金	※3 424,533	※3 430,531
長期未払債務	11,348	9,363
リース債務	1,329	1,914
関係会社長期債務	3,147	2,825
退職給付引当金	124,224	127,722
使用済燃料再処理等引当金	350,780	346,568
使用済燃料再処理等準備引当金	18,439	22,362
原子力発電施設解体引当金	164,931	—
資産除去債務	—	207,689
雑固定負債	3,919	13,813
流動負債	477,252	568,030
1年以内に期限到来の固定負債	※3, ※4 155,362	※3, ※4 204,205
短期借入金	104,600	116,000
コマーシャル・ペーパー	—	30,000
買掛金	30,074	38,934
未払金	31,816	40,503
未払費用	64,492	57,746
未払税金	※5 35,897	※5 31,947
預り金	1,383	1,444
関係会社短期債務	44,050	41,060
諸前受金	7,586	4,092
雑流動負債	1,989	2,094
負債合計	2,792,460	2,923,375
純資産の部		
株主資本	966,630	958,542
資本金	237,304	237,304
資本剰余金	31,117	31,114
資本準備金	31,087	31,087
その他資本剰余金	29	27
利益剰余金	700,176	692,219
利益準備金	59,326	59,326
その他利益剰余金	640,849	632,892
海外投資等損失準備金	10	10
原価変動調整積立金	100,300	100,300
別途積立金	456,000	456,000
繰越利益剰余金	84,539	76,582
自己株式	△1,968	△2,096
評価・換算差額等	17,478	8,972
その他有価証券評価差額金	15,481	10,727
繰延ヘッジ損益	1,997	△1,754
純資産合計	984,109	967,515
負債純資産合計	3,776,569	3,890,891

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業収益	1,339,807	1,387,517
電気事業営業収益	1,312,103	1,356,317
電灯料	566,413	591,498
電力料	726,748	734,561
地帯間販売電力料	738	4,258
他社販売電力料	3,414	5,837
託送収益	1,730	2,916
事業者間精算収益	2,620	3,051
電気事業雑収益	9,978	13,780
貸付設備収益	459	411
附帯事業営業収益	27,704	31,199
空調事業営業収益	3,255	3,227
光ファイバ心線貸し事業営業収益	10,710	11,574
ガス供給事業営業収益	12,745	15,342
その他附帯事業営業収益	991	1,055
営業費用	1,254,897	1,302,444
電気事業営業費用	1,229,154	1,269,718
水力発電費	43,419	44,796
汽力発電費	276,821	327,424
原子力発電費	222,392	215,738
内燃力発電費	23,558	25,192
新エネルギー等発電費	9,731	10,316
地帯間購入電力料	281	245
他社購入電力料	113,386	136,817
送電費	86,104	81,031
変電費	44,944	43,250
配電費	150,892	144,479
販売費	59,123	57,344
休止設備費	1,420	994
貸付設備費	42	41
一般管理費	※1 150,098	※1 132,970
電源開発促進税	31,483	33,212
事業税	15,542	15,923
電力費振替勘定(貸方)	△88	△60
附帯事業営業費用	25,743	32,725
空調事業営業費用	2,702	3,680
光ファイバ心線貸し事業営業費用	11,594	11,406
ガス供給事業営業費用	11,045	17,217
その他附帯事業営業費用	400	421
営業利益	84,910	85,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
営業外収益	7,412	9,534
財務収益	4,723	5,179
受取配当金	※2 1,901	※2 2,115
受取利息	※3 2,821	※3 3,064
事業外収益	※4 2,689	※4 4,355
固定資産売却益	219	212
為替差益	409	—
有価証券売却益	—	2,224
雑収益	2,060	1,917
営業外費用	41,966	40,504
財務費用	33,342	32,577
支払利息	33,145	32,150
株式交付費	—	—
社債発行費	196	426
事業外費用	8,623	7,927
固定資産売却損	78	132
雑損失	8,545	7,794
当期経常収益合計	1,347,220	1,397,052
当期経常費用合計	1,296,863	1,342,949
当期経常利益	50,356	54,103
特別損失	—	18,325
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	18,325
税引前当期純利益	50,356	35,778
法人税、住民税及び事業税	24,619	28,334
法人税等調整額	△2,571	△13,000
法人税等合計	22,048	15,334
当期純利益	28,307	20,443

【電気事業営業費用明細表(1)】

(平成21年4月1日から
前事業年度 平成22年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	894	-	894
給料手当	4,753	8,498	9,424	1,422	633	-	-	7,443	7,599	24,304	25,213	85	-	20,419	-	109,798
給料手当振替額 (貸方)	△53	△4	△35	△5	△2	-	-	△322	△96	△274	△23	-	-	△154	-	△972
建設費への振替 額(貸方)	△53	△2	△35	△5	△2	-	-	△305	△95	△271	△23	-	-	△82	-	△878
その他への振替 額(貸方)	-	△1	-	-	-	-	-	△17	-	△2	-	-	-	△71	-	△94
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,292	-	31,292
厚生費	795	1,442	1,629	264	112	-	-	1,243	1,260	4,072	4,341	13	-	3,766	-	18,941
法定厚生費	642	1,144	1,260	192	84	-	-	1,023	1,032	3,321	3,450	12	-	2,719	-	14,884
一般厚生費	153	297	369	72	27	-	-	219	227	751	890	1	-	1,047	-	4,056
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,969	-	-	-	-	6,969
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,263	-	-	-	-	4,263
雑給	15	54	11	10	2	-	-	82	57	166	420	-	-	711	-	1,534
燃料費	-	175,684	23,078	12,150	2,094	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	213,007
石炭費	-	56,824	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56,824
燃料油費	-	14,391	-	12,150	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,541
核燃料減損額	-	-	23,049	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	23,049
ガス費	-	102,885	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102,885
助燃費及び 蒸気料	-	1,180	-	-	2,094	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,275
運炭費及び 運搬費	-	402	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	402
核燃料減損 修正損	-	-	29	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29
使用済燃料再処理 等費	-	-	29,953	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	29,953
使用済燃料再処理 等発電費	-	-	18,769	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,769
使用済燃料再処理 等既発電費	-	-	11,183	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,183
使用済燃料再処理 等準備費	-	-	3,834	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,834
使用済燃料再処理 等発電準備費	-	-	3,834	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,834
廃棄物処理費	-	5,891	4,085	53	103	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	10,135
特定放射性廃棄物 処分費	-	-	10,372	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,372
消耗品費	106	1,045	1,431	466	48	-	-	172	249	734	1,233	7	-	1,260	-	6,756
修繕費	5,856	39,506	60,007	4,359	3,620	-	-	14,616	6,911	55,029	-	477	-	4,733	-	195,118
水利使用料	1,680	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,680
補償費	190	707	17	9	-	-	-	801	-	195	4	-	-	15	-	1,940
貸借料	85	803	623	29	39	-	-	1,583	244	10,148	-	8	-	20,767	-	34,333
託送料	-	-	-	-	-	-	-	2,707	-	-	-	-	-	-	-	2,707
事業者間精算費	-	-	-	-	-	-	-	410	-	-	-	-	-	-	-	410
委託費	3,156	8,855	17,656	1,410	371	-	-	3,871	1,354	12,253	9,156	247	-	20,892	-	79,226
損害保険料	3	305	1,207	5	1	-	-	-	-	3	-	-	-	12	-	1,539
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,379	-	-	4,607	-	7,986
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,657	-	1,657
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,635	-	8,635
諸費	275	437	778	44	23	-	-	693	122	2,198	3,208	6	-	16,875	-	24,664
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	399	-	-	-	-	399
諸税	4,904	4,287	8,786	302	205	-	-	6,543	3,393	9,090	556	145	42	2,188	-	40,447
固定資産税	4,616	4,173	4,074	298	205	-	-	6,501	3,308	9,060	-	140	35	1,551	-	33,967
雑税	287	113	4,712	4	-	-	-	42	85	29	556	5	6	637	-	6,480

区分	水力 発電費 (百万円)	火力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネル ギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
減価償却費	20,673	28,856	38,181	2,890	2,308	-	-	41,011	22,241	28,548	-	411	-	11,619	-	196,741
普通償却費	20,063	28,856	38,181	2,890	2,308	-	-	40,875	22,241	25,963	-	411	-	11,619	-	193,410
特別償却費	-	-	-	-	-	-	-	135	-	2,585	-	-	-	-	-	2,720
試運転償却費	610	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	610
固定資産除却費	679	901	2,254	145	169	-	-	5,246	1,605	4,420	-	14	-	1,040	-	16,478
除却損	342	465	726	60	47	-	-	1,782	917	2,053	-	13	-	600	-	7,009
除却費用	337	436	1,527	85	121	-	-	3,464	688	2,366	-	-	-	440	-	9,468
原子力発電施設 解体費	-	-	9,093	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9,093
共有設備費等 分担額	297	40	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	337
共有設備費等 分担額(貸方)	-	△491	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△491
地帯間購入 電源費	-	-	-	-	-	281	-	-	-	-	-	-	-	-	-	281
他社購入電源費	-	-	-	-	-	-	112,621	-	-	-	-	-	-	-	-	112,621
新エネルギー 等電源費	-	-	-	-	-	-	16,010	-	-	-	-	-	-	-	-	16,010
その他の 電源費	-	-	-	-	-	-	96,610	-	-	-	-	-	-	-	-	96,610
他社購入送電費	-	-	-	-	-	-	764	-	-	-	-	-	-	-	-	764
建設分関連連費 振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△372	-	△372
附帯事業営業 費用分関連連費 振替額(貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△767	-	△767
電源開発促進税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31,483	31,483
事業税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,542	15,542
電力費振替勘定 (貸方)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△88	△88
合計	43,419	276,821	222,392	23,558	9,731	281	113,386	86,104	44,944	150,892	59,123	1,420	42	150,098	46,937	1,229,154

- (注) 1 「退職給与金」には、従業員に対する退職給付引当金の繰入額29,954百万円が含まれている。
2 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額27,838百万円が含まれている。
3 「使用済燃料再処理等準備費」は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額3,834百万円である。
4 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額399百万円が含まれている。
5 「原子力発電施設解体費」は、原子力発電施設解体引当金の繰入額9,093百万円である。
6 「特定放射性廃棄物処分費」は、特定放射性廃棄物の最終処分業務に必要な費用に充てるため、原子力発電環境整備機構に対し拠出した金額である。

【電気事業営業費用明細表(2)】

(平成22年4月1日から
当事業年度 平成23年3月31日まで)

区分	水力 発電費 (百万円)	汽力 発電費 (百万円)	原子力 発電費 (百万円)	内燃力 発電費 (百万円)	新エネルギー 等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
役員給与	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	949	-	949
給料手当	5,030	8,519	9,726	1,300	638	-	-	7,454	7,651	24,335	25,356	46	-	20,508	-	110,567
給料手当振替額 (貸方)	△57	△11	△46	△5	△10	-	-	△287	△90	△296	△20	-	-	△143	-	△970
建設への振替 額(貸方)	△57	△6	△43	△5	△10	-	-	△265	△89	△296	△20	-	-	△93	-	△889
その他への振替 額(貸方)	-	△4	△2	-	-	-	-	△22	-	-	-	-	-	△50	-	△81
退職給与金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,917	-	19,917
厚生費	855	1,474	1,693	243	109	-	-	1,283	1,306	4,169	4,481	7	-	3,824	-	19,449
法定厚生費	696	1,176	1,328	180	87	-	-	1,062	1,076	3,438	3,591	6	-	2,809	-	15,455
一般厚生費	158	298	365	63	21	-	-	221	229	731	890	-	-	1,015	-	3,994
委託検針費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,952	-	-	-	-	6,952
委託集金費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,091	-	-	-	-	4,091
雑給	14	50	11	12	4	-	-	75	41	209	440	-	-	833	-	1,693
燃料費	-	241,179	27,658	13,904	2,115	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	284,857
石炭費	-	60,302	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	60,302
燃料油費	-	40,731	-	13,904	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	54,635
核燃料減損額	-	-	24,822	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	24,822
ガス費	-	138,168	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138,168
助燃費及び 蒸気料	-	1,577	-	-	2,115	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,693
運炭費及び 運搬費	-	399	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	399
核燃料減損 修正損	-	-	138	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	138
濃縮関連費	-	-	2,698	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,698
使用済燃料再処理 等費	-	-	26,872	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26,872
使用済燃料再処理 等発電費	-	-	15,688	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,688
使用済燃料再処理 等既発電費	-	-	11,183	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,183
使用済燃料再処理 等準備費	-	-	3,923	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,923
使用済燃料再処理 等発電準備費	-	-	3,923	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,923
廃棄物処理費	-	5,569	4,082	66	102	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	9,823
特定放射性廃棄物 処分費	-	-	8,885	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,885
消耗品費	82	1,004	1,303	448	40	-	-	124	165	552	958	3	-	1,104	-	5,788
修繕費	5,951	28,023	62,807	4,358	3,769	-	-	10,778	5,726	50,456	-	298	-	3,815	-	175,986
水利使用料	1,701	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,701
補償費	152	534	76	-	-	-	-	671	97	148	1	-	-	7	-	1,689
賃借料	87	791	600	30	35	-	-	1,585	272	10,168	-	7	-	19,209	-	32,789
託送料	-	-	-	-	-	-	-	2,826	-	-	-	-	-	-	-	2,826
事業者間精算費	-	-	-	-	-	-	-	800	-	-	-	-	-	-	-	800
委託費	2,824	7,880	10,927	1,625	340	-	-	3,514	1,375	10,631	8,277	125	-	20,206	-	67,728
損害保険料	2	312	1,276	5	2	-	-	-	-	3	-	-	-	11	-	1,614
普及開発関係費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,701	-	-	3,880	-	6,581
養成費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,413	-	1,413
研究費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,655	-	7,655
諸費	393	449	681	73	16	-	-	444	121	2,003	3,210	5	-	14,336	-	21,737
電気料貸倒損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	327	-	-	-	-	327

区分	水力発電費 (百万円)	火力発電費 (百万円)	原子力発電費 (百万円)	内燃力発電費 (百万円)	新エネルギー等 発電費 (百万円)	地帯間 購入 電力料 (百万円)	他社 購入 電力料 (百万円)	送電費 (百万円)	変電費 (百万円)	配電費 (百万円)	販売費 (百万円)	休止 設備費 (百万円)	貸付 設備費 (百万円)	一般 管理費 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
諸税	4,702	3,983	7,710	282	236	—	—	6,365	3,368	9,076	564	90	41	2,122	—	38,544
固定資産税	4,598	3,839	3,994	281	235	—	—	6,322	3,286	9,042	—	90	35	1,520	—	33,246
雑税	104	143	3,715	—	1	—	—	42	81	33	564	—	6	602	—	5,297
減価償却費	22,370	27,296	38,420	2,729	2,814	—	—	40,469	21,659	28,467	—	396	—	13,353	—	197,977
普通償却費	21,435	27,296	38,420	2,729	2,814	—	—	40,469	21,659	25,952	—	396	—	13,353	—	194,527
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,515	—	—	—	—	—	2,515
試運転償却費	935	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	935
固定資産除却費	453	881	1,603	117	101	—	—	4,924	1,555	4,553	—	10	—	981	—	15,181
除却損	173	493	869	51	21	—	—	1,615	906	2,128	—	7	—	602	—	6,870
除却費用	279	388	733	66	79	—	—	3,308	648	2,424	—	2	—	379	—	8,310
原子力発電施設 解体費	—	—	7,524	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,524
共有設備費等 分担額	232	47	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	279
共有設備費等 分担額(貸方)	—	△562	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△562
地帯間購入 電源費	—	—	—	—	—	245	—	—	—	—	—	—	—	—	—	245
地帯間購入 送電費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
他社購入電源費	—	—	—	—	—	—	136,133	—	—	—	—	—	—	—	—	136,133
新エネルギー 等電源費	—	—	—	—	—	—	28,951	—	—	—	—	—	—	—	—	28,951
その他の 電源費	—	—	—	—	—	—	107,181	—	—	—	—	—	—	—	—	107,181
他社購入送電費	—	—	—	—	—	—	683	—	—	—	—	—	—	—	—	683
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△284	—	△284
附帯事業営業 費用分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△732	—	△732
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	33,212	33,212
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15,923	15,923
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△60	△60
合計	44,796	327,424	215,738	25,192	10,316	245	136,817	81,031	43,250	144,479	57,344	994	41	132,970	49,075	1,269,718

- (注) 1 「退職給与金」には、従業員に対する退職給付引当金の繰入額18,347百万円が含まれている。
- 2 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額26,192百万円が含まれている。
- 3 「使用済燃料再処理等準備費」は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額3,923百万円である。
- 4 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額327百万円が含まれている。
- 5 「原子力発電施設解体費」は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づく費用計上額である。
- 6 「特定放射性廃棄物処分費」は、特定放射性廃棄物の最終処分業務に必要な費用に充てるため、原子力発電環境整備機構に対し拠出した金額である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	237,304	237,304
当期末残高	237,304	237,304
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	31,087	31,087
当期末残高	31,087	31,087
その他資本剰余金		
前期末残高	35	29
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△2
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	29	27
資本剰余金合計		
前期末残高	31,123	31,117
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△2
当期変動額合計	△5	△2
当期末残高	31,117	31,114
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	59,326	59,326
当期末残高	59,326	59,326
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	—	10
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	10	—
当期変動額合計	10	—
当期末残高	10	10
原価変動調整積立金		
前期末残高	100,300	100,300
当期末残高	100,300	100,300
別途積立金		
前期末残高	456,000	456,000
当期末残高	456,000	456,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
繰越利益剰余金		
前期末残高	84,647	84,539
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	△10	—
剰余金の配当	△28,405	△28,400
当期純利益	28,307	20,443
当期変動額合計	△108	△7,956
当期末残高	84,539	76,582
利益剰余金合計		
前期末残高	700,273	700,176
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△28,405	△28,400
当期純利益	28,307	20,443
当期変動額合計	△97	△7,956
当期末残高	700,176	692,219
自己株式		
前期末残高	△1,803	△1,968
当期変動額		
自己株式の取得	△199	△142
自己株式の処分	35	14
当期変動額合計	△164	△127
当期末残高	△1,968	△2,096
株主資本合計		
前期末残高	966,897	966,630
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△28,405	△28,400
当期純利益	28,307	20,443
自己株式の取得	△199	△142
自己株式の処分	29	11
当期変動額合計	△267	△8,087
当期末残高	966,630	958,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,121	15,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,359	△4,753
当期変動額合計	2,359	△4,753
当期末残高	15,481	10,727
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,519	1,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	△3,752
当期変動額合計	477	△3,752
当期末残高	1,997	△1,754
評価・換算差額等合計		
前期末残高	14,641	17,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,837	△8,505
当期変動額合計	2,837	△8,505
当期末残高	17,478	8,972
純資産合計		
前期末残高	981,539	984,109
当期変動額		
海外投資等損失準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△28,405	△28,400
当期純利益	28,307	20,443
自己株式の取得	△199	△142
自己株式の処分	29	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,837	△8,505
当期変動額合計	2,569	△16,593
当期末残高	984,109	967,515

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 …償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	同左
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	貯蔵品のうち燃料、一般貯蔵品及び 商品は総平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定)、特殊品は 個別法による原価法(貸借対照表価額 は収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)によっている。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産は定率法、無形固定資 産は定額法によっている。 耐用年数はおおむね法人税法の定め によっている。	有形固定資産は定率法、無形固定資 産は定額法によっている。 耐用年数はおおむね法人税法の定め によっている。 なお、有形固定資産のうち、特定原 子力発電施設の廃止措置に係る資産除 去債務相当資産については、「8 そ の他財務諸表作成のための基本となる 重要な事項」に記載のとおり費用配分 している。
5 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理している。	同左

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(会計処理の変更) 当期から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。</p> <p>この変更による損益に与える影響はない。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p>

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.3%で割引いた額、それ以外のものについては当期末における要支払額)のうち、当期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)附則第3条第1項及び第3項に基づき、見積額の変更を行っており、平成20年度期首における未認識の引当金計上基準変更時差異(90,977百万円)について、平成20年度から12年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしている。また、当期末における未認識の引当金計上基準変更時差異は75,814百万円である。</p> <p>電気事業会計規則取扱要領第81による当期末における見積差異については、同要領に基づき翌期から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当期末における未認識の見積差異は△8,889百万円である。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(割引率4.0%)のうち、当期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金</p> <p>使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額(日本原燃株式会社で再処理等を行うものについては再処理等の実施に要する費用の見積額を1.5%で割引いた額、それ以外のものについては当期末における要支払額)のうち、当期末において発生していると認められる額を計上する方法によっている。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額については、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)附則第3条第1項及び第3項に基づき、見積額の変更を行っており、平成20年度期首における未認識の引当金計上基準変更時差異(90,977百万円)について、平成20年度から12年間にわたり每期均等額を営業費用として計上することとしている。また、当期末における未認識の引当金計上基準変更時差異は68,233百万円である。</p> <p>電気事業会計規則取扱要領第81による当期末における見積差異については、同要領に基づき翌期から再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の発生期間にわたり営業費用として計上することとしている。当期末における未認識の見積差異は△9,423百万円である。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)								
	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体に要する費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。</p> <p>(6) 湯水準備引当金 湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の定める基準により計上している。 なお、当期の引当・取崩しはない。</p>	<p>(5) 湯水準備引当金 同左</p>								
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等取引については振当処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="587 853 922 1077"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約等取引</td> <td>外貨建社債等</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>燃料価格スワップ取引</td> <td>燃料輸入代金債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、為替レートが変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク、金利が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスク及び時価の変動リスク、燃料価格が変動することによるキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計を四半期ごとに比較してヘッジの有効性を評価している。 ただし、振当処理によっている為替予約等取引については、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約等取引	外貨建社債等	金利スワップ取引	借入金	燃料価格スワップ取引	燃料輸入代金債務	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約等取引	外貨建社債等									
金利スワップ取引	借入金									
燃料価格スワップ取引	燃料輸入代金債務									

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	(1) 特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法 有形固定資産のうち、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産の費用計上方法は、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。 (2) 消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	(資産除去債務に関する会計基準) 当期から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準等の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)が改正されている。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ752百万円減少し、税引前当期純利益は19,078百万円減少している。また、当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は207,689百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は164,931百万円)である。

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)</p>
<p>(貸借対照表及び損益計算書)</p> <p>電気事業会計規則の改正により、当期から風力発電、太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電、廃棄物発電に係る設備及び費用を、「新エネルギー等発電設備」、「新エネルギー等発電費」として区分することとなった。</p> <p>これにより、前期まで「水力発電設備」及び「汽力発電設備」に含めて表示していた風力発電、地熱発電に係る設備を、当期から「新エネルギー等発電設備」として、また、「水力発電費」及び「汽力発電費」に含めて表示していた風力発電、地熱発電に係る費用を、「新エネルギー等発電費」として表示している。</p> <p>なお、前期の「水力発電設備」及び「汽力発電設備」に含まれる「新エネルギー等発電設備」の金額は15,335百万円、「水力発電費」及び「汽力発電費」に含まれる「新エネルギー等発電費」の金額は9,759百万円である。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで「法人税及び住民税」として表示していた所得を課税標準とする法人税などについて、当期から「法人税、住民税及び事業税」として表示している。</p>	<p>-----</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期において区分掲記していた為替差益は、金額が少額となったため、事業外収益の「雑収益」に含めて表示している。</p> <p>なお、当期の事業外収益の「雑収益」に含まれる為替差益の金額は163百万円である。</p> <p>有価証券売却益は、前期は金額が少額であったため、事業外収益の「雑収益」に含めて表示していたが、当期は、金額が多額となったため、区分掲記している。</p> <p>なお、前期の事業外収益の「雑収益」に含まれる有価証券売却益の金額は29百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	139,804百万円	146,366百万円
水力発電設備	9,906百万円	9,909百万円
汽力発電設備	9,174百万円	9,867百万円
原子力発電設備	6,616百万円	9,051百万円
内燃力発電設備	2,064百万円	2,059百万円
新エネルギー等 発電設備	6,929百万円	7,781百万円
送電設備	43,809百万円	45,101百万円
変電設備	27,702百万円	28,152百万円
配電設備	18,126百万円	18,237百万円
業務設備	15,059百万円	15,790百万円
休止設備	414百万円	414百万円
附帯事業固定資産	1,292百万円	1,298百万円
事業外固定資産	1,927百万円	1,657百万円
計	143,023百万円	149,322百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	5,831,786百万円	5,956,163百万円
※3 当社の総財産は、社債及び(株)日本政策投資銀行からの借入金の一般担保に供している。		
社債		
社債未償還残高	1,282,602百万円	1,342,602百万円
債務履行引受契約に係る社債	70,000百万円	70,000百万円
(株)日本政策投資銀行からの借入金	140,788百万円	121,405百万円
※4 1年以内に期限到来の固定負債		
社債	69,999百万円	149,999百万円
長期借入金	82,742百万円	49,002百万円
長期未払債務	1,493百万円	2,297百万円
リース債務	409百万円	628百万円
雑固定負債	717百万円	2,278百万円
計	155,362百万円	204,205百万円
※5 未払税金には、次の税額が含まれている。		
法人税及び住民税	18,004百万円	16,950百万円
事業税	7,307百万円	8,174百万円
消費税等	7,785百万円	3,886百万円
電源開発促進税	2,546百万円	2,671百万円
その他	253百万円	264百万円
計	35,897百万円	31,947百万円

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※6 損益計算書に記載されている 附帯事業に係る固定資産の金額 空調事業 専用固定資産	8,351百万円	8,137百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	8百万円	8百万円
計	8,359百万円	8,145百万円
光ファイバ心線貸し事業 専用固定資産	27,867百万円	26,406百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	2,772百万円	2,938百万円
計	30,640百万円	29,345百万円
ガス供給事業 他事業との共用固定資産の配賦額	－百万円	1百万円
7 偶発債務 (1) 保証債務及び保証予約債務		
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクспан社 (株)みずほコーポレート銀行ほかからの借入金等に対する保証債務	2,550百万円	2,229百万円
エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクспан社とメキシコ電力庁との売電契約に基づく契約履行保証に関する(株)三菱東京UFJ銀行の同電力庁への支払保証の一部に対する再保証	940百万円	841百万円

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>エレクトリシダ・ソ ル・デ・トゥクスパン 社 (株)みずほコーポレー ト銀行ほかからの借 入金等に対する保証 債務</p>	564百万円	504百万円
<p>エレクトリシダ・ソ ル・デ・トゥクスパ ン社とメキシコ電力 庁との売電契約に基 づく契約履行保証に 関する(株)みずほコー ポレート銀行の同電 力庁への支払保証の 一部に対する再保証</p>	940百万円	841百万円
<p>セノコ・エナジー社 (株)みずほコーポレー ト銀行ほかからの借 入金等に対する保証 債務</p>	4,335百万円	4,803百万円
<p>D B S 銀行(シンガ ポール)ほかとの通 貨スワップ契約に対 する保証債務</p>	2,939百万円	2,927百万円
<p>大唐中日(赤峰)新能源 有限公司 アジア開発銀行から の借入金に対する保 証債務</p>	1,254百万円	1,083百万円
<p>原燃輸送株式会社 (株)日本政策投資銀行 ほかからの借入金に 対する保証予約債務</p>	57百万円	41百万円
<p>日本原燃株式会社 社債及び(株)日本政策 投資銀行ほかからの 借入金に対する連帯 保証債務</p>	97,481百万円	95,368百万円

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)								
長島ウインドヒル株式会社 (株)日本政策投資銀行からの借入金に対する連帯保証債務	3,147百万円	2,913百万円								
従業員 財形住宅融資に係る(株)みずほ銀行ほかからの借入金に対する連帯保証債務	80,863百万円	81,998百万円								
計	195,074百万円	193,553百万円								
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務										
第329回社債	30,000百万円	30,000百万円								
第339回社債	40,000百万円	40,000百万円								
計	70,000百万円	70,000百万円								
	上記の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当期末残高は以下のとおりである。	上記の社債については、金融商品に関する会計基準での経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。 なお、債務の履行引受金融機関及び当期末残高は以下のとおりである。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当期末残高 (百万円)	(株)みずほコーポレート銀行	70,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>当期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)みずほコーポレート銀行</td> <td>70,000</td> </tr> </tbody> </table>	債務の履行引受金融機関	当期末残高 (百万円)	(株)みずほコーポレート銀行	70,000
債務の履行引受金融機関	当期末残高 (百万円)									
(株)みずほコーポレート銀行	70,000									
債務の履行引受金融機関	当期末残高 (百万円)									
(株)みずほコーポレート銀行	70,000									

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
※1 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費は、9,680百万円である。	一般管理費に含まれる研究開発費は、9,908百万円である。
※2 関係会社に係る受取配当金	関係会社に係るものは、425百万円である。	関係会社に係るものは、633百万円である。
※3 関係会社に係る受取利息	関係会社に係るものは、341百万円である。	関係会社に係るものは、171百万円である。
※4 関係会社に係る事業外収益	関係会社に係るものは、797百万円である。	関係会社に係るものは、1,056百万円である。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	749,232	101,124	14,790	835,566
計	749,232	101,124	14,790	835,566

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 101,124株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 14,790株

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	835,566	76,395	6,219	905,742
計	835,566	76,395	6,219	905,742

(変動事由の概要)

自己株式の増加株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 76,395株

自己株式の減少株式数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の売渡しによる減少 6,219株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
	オペレーティング・リース取引	借手側 未経過リース料 1年内 2,617百万円 1年超 32,823百万円 合計 35,440百万円		借手側 未経過リース料 1年内 2,196百万円 1年超 30,798百万円 合計 32,995百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,303	12,507	8,203

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	70,887
関連会社株式	9,475

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	4,303	11,816	7,512

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	83,838
関連会社株式	15,321

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金	44,845百万円	46,107百万円
	減価償却限度超過額	32,091百万円	34,100百万円
	原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	15,024百万円	資産除去債務
	使用済燃料再処理等引当金損金算入限度超過額	14,623百万円	15,369百万円
	使用済燃料再処理等準備引当金	6,656百万円	使用済燃料再処理等準備引当金
	繰延資産償却限度超過額	4,953百万円	8,072百万円
	その他	24,090百万円	未払賞与
	繰延税金資産小計	142,285百万円	4,973百万円
	評価性引当額	△18,830百万円	その他
	繰延税金資産合計	123,455百万円	29,765百万円
	繰延税金負債		繰延税金資産小計
	その他有価証券評価差額金	△8,745百万円	166,404百万円
	繰延ヘッジ損益	△1,402百万円	評価性引当額
	その他	△73百万円	△22,260百万円
	繰延税金負債合計	△10,222百万円	繰延税金資産合計
	繰延税金資産の純額	113,232百万円	144,144百万円
			繰延税金負債
			資産除去債務相当資産
			△6,103百万円
			その他有価証券評価差額金
			△6,060百万円
			その他
			△941百万円
			繰延税金負債合計
			△13,105百万円
			繰延税金資産の純額
			131,038百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率	36.1%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	評価性引当額	6.4%	評価性引当額
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	8.1%
	試験研究費税額控除	△1.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目
	その他	0.3%	3.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%	試験研究費税額控除
			△2.3%
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			△0.5%
			ない項目
			その他
			△1.6%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			42.9%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 資産除去債務の概要

「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年法律第166号)に規定された特定原子力発電施設の廃止措置について資産除去債務を計上している。

なお、これに対応する費用は「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号)の規定に基づき、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。

2 資産除去債務の金額の算定方法

原子力発電設備のユニット毎に想定総発電電力量算定の基礎となる発電設備の運転期間から運転開始後の期間を差し引いた残存年数を支出までの見込み期間とし、割引率は2.3%を使用している。

ただし、上記算定による金額よりも、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」に基づき算定した金額が上回る場合は、同省令に基づく金額を計上している。

3 資産除去債務の総額の増減

会計基準適用による期首調整額(注)	203,162百万円
期中変動額	<u>4,527百万円</u>
期末残高	<u>207,689百万円</u>

(注) 原子力発電施設解体引当金からの振替額164,931百万円及び特別損失18,325百万円を含む。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
1株当たり純資産額	2,079.04円	2,044.29円
1株当たり当期純利益	59.80円	43.19円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	984,109百万円	967,515百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	984,109百万円	967,515百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	473,348千株	473,278千株

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当期純利益	28,307百万円	20,443百万円
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	28,307百万円	20,443百万円
普通株式の期中平均株式数	473,400千株	473,321千株

④ 【附属明細表】

固定資産期中増減明細表

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲) (百万円)	摘要
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額		
電気事業固定資産	8,435,069	139,804	5,781,046	2,514,219	231,165	7,191	199,214	94,166	628	75,408	8,572,068	146,366	5,904,852	2,520,849	238,002	
水力発電設備	736,367	9,906	413,767	312,694	39,479	3	22,333	1,704	-	1,512	774,142	9,909	434,589	329,643	8,272	
汽力発電設備	1,471,669	9,174	1,226,288	236,206	14,975	693	27,296	13,013	-	12,425	1,473,631	9,867	1,241,159	222,603	38,057	
原子力発電設備	1,573,634	6,616	1,325,752	241,265	66,258	2,435	38,423	27,474	-	21,344	1,612,419 (16,908)	9,051	1,342,831	260,536	8,382	(注)2
内燃力発電設備	128,403	2,064	103,389	22,949	1,267	-	2,741	626	4	581	129,044	2,059	105,550	21,435	4,823	
新エネルギー等発電設備	99,538	6,929	77,931	14,678	6,794	852	2,868	693	-	670	105,640	7,781	80,128	17,729	3,542	
送電設備	1,646,729	43,809	936,138	666,781	30,821	1,470	40,891	9,970	178	6,350	1,667,580	45,101	970,679	651,800	66,664	
変電設備	977,333	27,702	698,454	251,176	14,100	461	21,664	10,659	11	9,353	980,775	28,152	710,765	241,856	54,301	
配電設備	1,372,384	18,126	724,515	629,742	34,748	361	28,796	18,809	250	15,419	1,388,323	18,237	737,892	632,194	206	
業務設備	387,549	15,059	241,389	131,099	22,678	913	13,802	11,181	182	7,724	399,045	15,790	247,467	135,787	47,471	
休止設備	35,676	414	33,418	1,843	41	-	396	34	-	26	35,683	414	33,788	1,480	495	
貸付設備	5,782	-	-	5,782	-	-	-	-	-	-	5,782	-	-	5,782	5,782	
附帯事業固定資産	108,131	1,292	64,970	41,867	8,192	6	9,581	725 (25)	-	497	115,598	1,298	74,054	40,245	6,628	(注)3
事業外固定資産	49,219	1,927	39,139	8,152	10,157	120	8,078	14,633 (442)	390	8,969	44,743	1,657	38,247	4,838	4,694	(注)3
固定資産仮勘定	247,433	-	610	246,823	215,276	-	336	217,113	-	610	245,596	-	336	245,260	-	
建設仮勘定	244,518	-	610	243,908	207,841	-	336	210,286	-	610	242,073	-	336	241,737	-	
除却仮勘定	2,915	-	-	2,915	7,434	-	-	6,826	-	-	3,523	-	-	3,523	-	
科目	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘要	
					増加額		減少額									
核燃料	269,663				111,445		117,728		263,380							
装荷核燃料	57,433				41,324		26,184		72,572							
加工中等核燃料	212,230				70,121		91,544		190,807							
長期前払費用	4,183				524		782		3,925							

- (注) 1 当期において、租税特別措置法に基づき圧縮記帳した額は次のとおりである。
 収補償金圧縮額 1,837百万円、買換資産圧縮額 601百万円
 2 「期末残高」の「帳簿原価」欄の()内は内書きで、資産除去債務相当資産の計上額である。
 なお、「期中増減額」の「帳簿原価増加額」には期首調整額 19,904百万円を含めて記載している。
 3 「期中増減額」の「帳簿原価減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
特許権	—	—	—	—	—	
借地権	226	—	—	—	226	
地上権	3,207	62	69	—	3,201	
地役権	156,462	4,100	1,723 (3)	37,547	121,292 (121,127)	(注)
商標権	8	—	—	8	—	
実用新案権	—	—	—	—	—	
意匠権	—	—	—	—	—	
ダム使用权	20,187	—	—	9,763	10,423	
水利権	10,670	47	3	5,183	5,530	
工業用水道施設利用権	3,823	—	—	3,821	1	
諸施設利用権	69	—	—	53	15	
電気ガス供給施設利用権	8	—	—	8	—	
水道施設利用権	611	1	1	609	1	
下流増負担金	33	—	—	33	—	
電圧変更補償費	2,144	—	—	2,144	—	
温泉利用権	36	—	—	30	5	
共同溝建設負担金	5,633	159	—	2,123	3,669	
電話加入権	162	—	—	—	162	
排出クレジット	—	2,199	2,199	—	—	
合計	203,283	6,571	3,996	61,326	144,532	

(注) 1 「取得価額」の「期中減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 「期末残高」欄の()内は内書きで、償却対象となる地役権の期末残高である。

減価償却費等明細表

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	504,498	10,824	385,777	118,721	76.5
水力発電設備	27,615	823	16,394	11,221	59.4
汽力発電設備	115,958	2,421	96,843	19,115	83.5
原子力発電設備	151,526	2,962	125,779	25,747	83.0
内燃力発電設備	18,636	408	13,400	5,236	71.9
新エネルギー等発電設備	4,342	90	3,405	936	78.4
送電設備	1,719	44	1,187	531	69.1
変電設備	69,551	1,454	50,082	19,469	72.0
配電設備	72	1	56	16	77.5
業務設備	113,174	2,597	76,794	36,379	67.9
その他の設備	1,901	19	1,833	68	96.4
構築物	3,073,827	71,567	1,854,622	1,219,204	60.3
水力発電設備	368,569	7,951	179,002	189,567	48.6
汽力発電設備	182,810	3,726	122,428	60,381	67.0
原子力発電設備	67,052	1,347	43,958	23,093	65.6
新エネルギー等発電設備	31,071	1,163	26,237	4,834	84.4
送電設備	1,350,738	32,146	899,369	451,369	66.6
配電設備	1,034,107	24,114	556,456	477,651	53.8
業務設備	36,522	1,080	24,723	11,799	67.7
その他の設備	2,954	36	2,447	506	82.9
機械装置	4,367,226	104,304	3,573,307	793,918	81.8
水力発電設備	326,629	12,124	223,353	103,276	68.4
汽力発電設備	1,121,341	21,067	1,016,051	105,290	90.6
原子力発電設備	1,355,664	33,861	1,170,386	185,277	86.3
内燃力発電設備	103,633	2,312	91,978	11,654	88.8
新エネルギー等発電設備	58,732	1,451	50,238	8,493	85.5
送電設備	44,843	1,598	30,638	14,205	68.3
変電設備	835,307	20,082	658,443	176,864	78.8
配電設備	316,305	3,319	165,101	151,203	52.2
業務設備	174,622	8,149	137,724	36,897	78.9
その他の設備	30,144	338	29,390	754	97.5
備品	31,425	1,694	27,197	4,228	86.5
水力発電設備	932	36	832	99	89.3
汽力発電設備	2,033	79	1,669	364	82.1
原子力発電設備	3,043	167	2,374	669	78.0
内燃力発電設備	203	9	171	32	84.1
新エネルギー等発電設備	266	6	246	20	92.3
送電設備	1,302	61	1,153	149	88.5
変電設備	2,582	121	2,160	422	83.6
配電設備	14,620	942	12,860	1,759	88.0
業務設備	6,323	267	5,616	706	88.8
その他の設備	116	1	113	3	97.2
リース資産	7,800	1,331	2,666	5,133	34.2
原子力発電設備	560	80	154	406	27.5
送電設備	338	16	16	322	4.8
業務設備	6,901	1,234	2,496	4,404	36.2
有形固定資産計	7,984,778	189,722	5,843,571	2,141,206	73.2

区分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
無形固定資産					
特許権	—	—	—	—	64.3
地役権	158,630	6,538	37,503	121,127	23.6
商標権	8	—	8	—	94.4
実用新案権	—	—	—	—	0.0
意匠権	—	—	—	—	0.0
ダム使用权	20,187	383	9,763	10,423	48.4
水利権	10,714	373	5,183	5,530	48.4
工業用水道施設利用権	3,822	—	3,821	1	100.0
諸施設利用権	69	2	53	15	77.0
電気ガス供給施設利用権	8	—	8	—	100.0
水道施設利用権	609	—	607	1	99.7
下流増負担金	33	—	33	—	100.0
電圧変更補償費	2,144	—	2,144	—	100.0
温泉利用権	36	1	30	5	83.7
共同溝建設負担金	5,793	309	2,123	3,669	36.7
無形固定資産計	202,057	7,611	61,280	140,777	30.3
電気事業固定資産合計	8,186,836	197,333	5,904,852	2,281,984	72.1
附帯事業固定資産	108,890	9,580	74,054	34,836	68.0
事業外固定資産	39,159	17	38,247	911	97.7

(注) 1 当期償却額には、租税特別措置法による下記の特別償却額が含まれている。

エネルギー需給構造改革推進設備 3,711百万円

2 本表は、土地、水源かん養林、借地権、電話加入権等の償却資産でないものを除いている。

3 当期償却額には建設仮勘定中に事業の用に供した資産の減価償却費336百万円は含まれていない。

長期投資及び短期投資明細表
(平成23年3月31日)

長期投資				
株式				
銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
〔その他有価証券〕				
日本原燃株式会社	5,295,709	52,957	52,957	
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	19,296,092	1,937	6,676	
ミズホ・キャピタル・インベストメント (J P Y) 5 リミテッド	50	5,000	5,000	
株式会社みずほフィナンシャルグループ	23,020,170	4,993	3,176	
エナジー・エイジア・ホールディングス リミテッド	1,676	3,120	2,304	
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	849,231	1,177	2,196	
株式会社みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	5,000,000	5,000	2,141	
住友信託銀行株式会社	4,891,517	186	2,108	
株式会社三菱UFJフィナンシャル・ グループ	5,221,080	530	2,004	
日本原子力発電株式会社	178,924	1,789	1,789	
その他 190銘柄	56,697,967	17,507	20,797	
計	120,452,416	94,200	101,151	
社債・公社債・国債及び地方債				
銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要
〔満期保有目的の債券〕				
社債	300	300	300	
地方債	817	817	817	
計	1,117	1,117	1,117	
諸有価証券				
種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘要	
〔その他有価証券〕				
出資証券	7,188	1,229		
その他	638	525		
計	7,826	1,755		
その他の長期投資				
種類	金額 (百万円)		摘要	
出資金	115			
長期貸付金	71			
社内貸付金	2,838			
雑口	4,939			
計	7,963			
合計	111,987		—	

引当金明細表
(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

区分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	1,329	382	485	—	1,225	
退職給付引当金	124,224	18,347	14,850		127,722	
使用済燃料再処理等引当金	350,780	26,192	30,404	—	346,568	
使用済燃料再処理等準備引当金	18,439	3,923	—	—	22,362	
原子力発電施設解体引当金	164,931	—	—	164,931	—	期中減少額のその他は、 資産除去債務への振替えで ある。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

科目	金額 (百万円)	内容説明	
建設仮勘定	241,737	電気事業固定資産建設工事口 水力発電設備 25,892 百万円 火力発電設備 9,375 百万円 原子力発電設備 425 百万円 送電設備 92,013 百万円 変電設備 11,152 百万円	配電設備 8,252 百万円 業務設備 30,370 百万円 電気事業固定資産 建設準備口 63,758 百万円 附帯事業固定資産 建設工事口 321 百万円 事業外固定資産 建設工事口 172 百万円
使用済燃料再処理等 積立金	197,273	「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」(平成17年法律第48号)に基づく積立金である。	
現金及び預金	85,104	普通預金 84,876 百万円 郵便振替 194 百万円	外貨預金 33 百万円
売掛金	77,856	電灯料 30,283 百万円 電力料 44,679 百万円 (主な相手先) 株式会社 870 百万円 株式会社SUMCO 674 百万円 ソニー株式会社 596 百万円 九州旅客鉄道株式会社 578 百万円 新日本製鐵株式会社 499 百万円 住友金属鉱山株式会社 416 百万円 住友金属小倉株式会社 387 百万円 株式会社ブリヂストン 379 百万円 地帯間販売電力料 1,826 百万円 (主な相手先) 東京電力株式会社 1,267 百万円 他社販売電力料 339 百万円 託送収益 250 百万円 事業者間精算収益 169 百万円 電気事業雑収益 126 百万円 附帯事業営業収益 180 百万円	
貯蔵品	39,231	石炭 8,282 百万円 燃料油 14,046 百万円 ガス 4,640 百万円	一般貯蔵品 10,251 百万円 (変圧器類、積算電力計類、電柱類等) その他 2,012 百万円

b 負債の部

科目	金額 (百万円)	内容説明	
社債	1,192,555	内債 外債	1,323,641 百万円 18,913 百万円 1年以内振替口 △149,999 百万円
長期借入金	430,531	1年以内含む残高 1年以内振替口	479,533 百万円 △49,002 百万円 平均利率 1.775 %
資産除去債務	207,689	特定原子力発電施設 (原子力発電施設 解体引当金)	190,781 百万円 特定原子力発電施設 (その他) 16,908 百万円
1年以内に期限到来 の固定負債	204,205	社債 長期借入金 長期未払債務	149,999 百万円 49,002 百万円 2,297 百万円 リース債務 628 百万円 雑固定負債 2,278 百万円
買掛金	38,934	燃料代 (主な相手先) サハリンLNG輸入サービス(株) JX日鉱日石エネルギー(株) 三菱商事(株) 出光興産(株) 物品代 地帯間購入電力料 他社購入電力料 (主な相手先) 電源開発(株) 戸畑共同火力(株) 大分共同火力(株) 託送料 その他	23,690 百万円 7,820 百万円 2,736 百万円 2,446 百万円 2,019 百万円 3,220 百万円 20 百万円 11,698 百万円 4,511 百万円 898 百万円 749 百万円 279 百万円 24 百万円

(注) 平均利率には、借入金の利率を期末残高により加重平均した利率を記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福岡市において発行する西日本新聞に掲載する。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.kyuden.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | | |
|-----|--|-----------------|-------------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第86期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書 | | | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 有価証券報告書
の訂正報告書 | | | 平成22年6月29日
関東財務局長に提出 |
| | 平成19年6月28日に関東財務局長に提出の事業年度(第83期)(自平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書である。 | | | 平成18年4月1日 至 |
| (4) | 発行登録書
及びその添付書類 | | | 平成22年7月12日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成22年8月4日
平成22年11月18日
平成22年11月26日
平成22年12月2日
福岡財務支局長に提出 |
| (6) | 四半期報告書
及び確認書 | (第87期
第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | | (第87期
第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月11日
関東財務局長に提出 |
| | | (第87期
第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 臨時報告書 | | | 平成22年7月2日
関東財務局長に提出 |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書である。 | | | |
| (8) | 訂正発行登録書 | | | 平成22年8月12日
平成22年11月11日
平成23年2月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

九州電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限 責任社員 業務執行 社員	公認会計士	伯	川	志	郎	印
指定有限 責任社員 業務執行 社員	公認会計士	内	藤	真	一	印
指定有限 責任社員 業務執行 社員	公認会計士	野	澤		啓	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、九州電力株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、九州電力株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月28日

九州電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限 責任社員 業務執行 社員	公認会計士	福	岡	典	昭	印
指定有限 責任社員 業務執行 社員	公認会計士	磯	俣	克	平	印
指定有限 責任社員 業務執行 社員	公認会計士	野	澤		啓	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から、資産除去債務に関する会計基準を適用している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、九州電力株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、九州電力株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

九州電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限 責任社員 業務執行 社員	公認会計士	伯	川	志	郎	印
指定有限 責任社員 業務執行 社員	公認会計士	内	藤	真	一	印
指定有限 責任社員 業務執行 社員	公認会計士	野	澤		啓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月28日

九州電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限 責任社員 業務執行 社員	公認会計士	福	岡	典	昭	印
指定有限 責任社員 業務執行 社員	公認会計士	磯	俣	克	平	印
指定有限 責任社員 業務執行 社員	公認会計士	野	澤		啓	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている九州電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、九州電力株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から、資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

確 認 書

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【会社名】	九州電力株式会社
【英訳名】	Kyushu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞 部 利 應
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
【縦覧に供する場所】	九州電力株式会社 佐賀支店 (佐賀市神野東二丁目3番6号) 九州電力株式会社 長崎支店 (長崎市城山町3番19号) 九州電力株式会社 大分支店 (大分市金池町二丁目3番4号) 九州電力株式会社 熊本支店 (熊本市上水前寺一丁目6番36号) 九州電力株式会社 宮崎支店 (宮崎市橘通西四丁目2番23号) 九州電力株式会社 鹿児島支店 (鹿児島市与次郎二丁目6番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではないが、投資者の便宜を図るため備え置いている。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長眞部利應は、当社の第87期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【会社名】	九州電力株式会社
【英訳名】	Kyushu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 眞部利應
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
【縦覧に供する場所】	九州電力株式会社 佐賀支店 (佐賀市神野東二丁目3番6号) 九州電力株式会社 長崎支店 (長崎市城山町3番19号) 九州電力株式会社 大分支店 (大分市金池町二丁目3番4号) 九州電力株式会社 熊本支店 (熊本市上水前寺一丁目6番36号) 九州電力株式会社 宮崎支店 (宮崎市橘通西四丁目2番23号) 九州電力株式会社 鹿児島支店 (鹿児島市与次郎二丁目6番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記のうち、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではないが、投資者の便宜を図るため備え置いている。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長眞部利應は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。なお、評価の範囲及び評価結果等、財務報告に係る内部統制に関する基本的な事項については、代表取締役社長を委員長とする財務報告開示委員会における審議を経て決定した。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社36社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、持分法適用会社30社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の約9割を占める当社電気事業のみを「重要な事業拠点」とした。重要な事業拠点として選定した当社電気事業における企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として電灯料、電力料、売掛金、貯蔵品及び電気事業固定資産等に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。